

令和4年度
(2022年度)

秦野市地方公営企業会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和5年9月4日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 横 溝 泰 世

令和4年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2

各会計の決算概要

総括

第1	経営成績	3
第2	財政状態	4
第3	キャッシュ・フローの状況	5
第4	施設の老朽化の状況	6

水道事業

第1	業務実績	8
1	業務の予定量及び実績	8
2	施設の利用状況	9
3	年間給水量及び有収水量	9
4	職員一人当たりの業務	10
第2	予算執行状況	11
1	収益的収入及び支出	11
2	資本的収入及び支出	13
3	たな卸資産購入限度額	15
第3	経営状況	15
1	収益及び費用	15
2	給水原価及び供給単価	17
3	県水の受水状況	18
第4	財政状態	19
1	資産、負債及び資本	19
2	キャッシュ・フロー計算書	22
第5	審査の所見	24
1	経営の概況	24
2	個別課題への取組事項	25
3	終わりに	27

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	30
第1図	年間給水量及び有収水量並びに有収率	31
第2図	給水人口及び戸数並びに水道普及率	31
第2表	比較損益計算書	32
第3図	総収益構成比	33
第4図	総費用構成比	33
第3表	未収金比較表	34
第4表	収入状況	35
第5表	水道料金年度別収納状況	38
第5図	水道料金収入済額及び徴収率の推移	39
第6図	施設の利用状況	39

第6表	比較貸借対照表	40
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	42
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	44
第9表	経営分析表	46

公共下水道事業

第1	業務実績	48
1	業務の予定量及び実績	48
2	施設の利用状況	49
3	年間処理水量及び有収水量	50
4	職員一人当たりの業務	50
第2	予算執行状況	51
1	収益的収入及び支出	51
2	資本的収入及び支出	53
第3	経営状況	55
1	収益及び費用	55
2	汚水処理原価及び使用料単価	56
3	他会計補助金等	57
第4	財政状態	58
1	資産、負債及び資本	58
2	キャッシュ・フロー計算書	61
第5	審査の所見	63
1	経営の概況	63
2	個別課題への取組事項	64
3	終わりに	65
決算審査資料		
第1表	業務実績の推移	68
第1図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率	69
第2図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	69
第2表	比較損益計算書	70
第3図	総収益構成比	71
第4図	総費用構成比	71
第3表	未収金比較表	72
第4表	収入状況	73
第5表	下水道使用料年度別収納状況	76
第5図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	77
第6図	施設の利用状況	77
第6表	比較貸借対照表	78
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	80
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	82
第9表	経営分析表	84

注1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

4 各表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの。「－」は、該当数値がないものです。

令和4年度地方公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

- (1) 令和4年度秦野市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度秦野市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記各会計に係る地方公営企業法第30条第1項に規定する証書類及び事業報告書並びに地方公営企業法施行令第23条に規定するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月17日まで

第4 審査の方法

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- (1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- (2) 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- (3) 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

各会計の決算概要

総括

第1 経営成績

(単位：円)

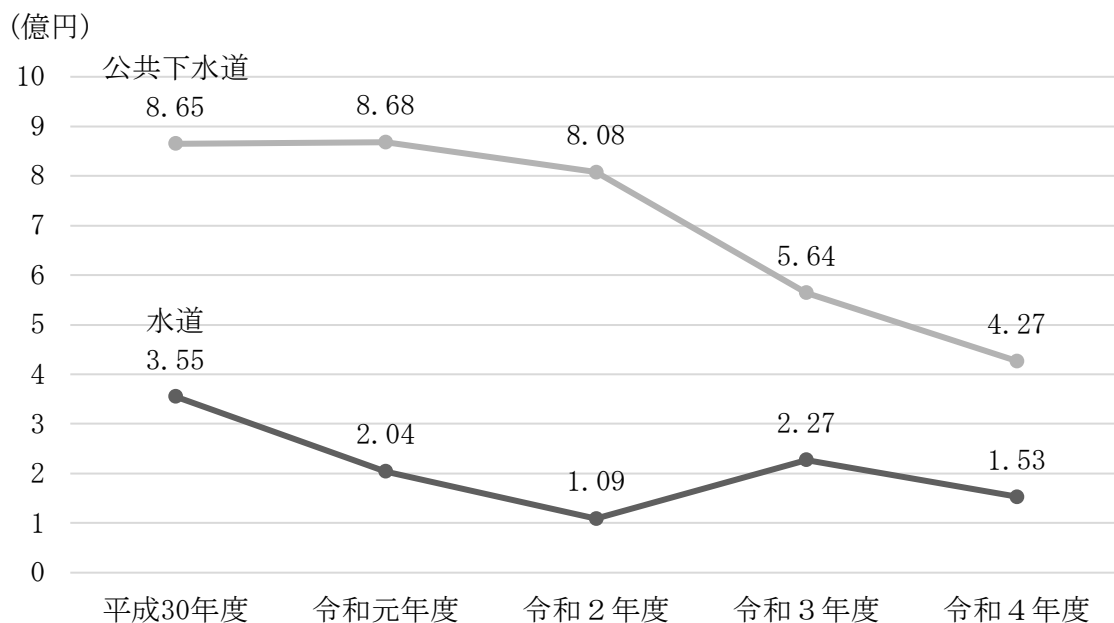
区 分	水道事業	公共下水道事業	合 計
営業収益 (A)	2,151,541,234	2,646,527,354	4,798,068,588
営業費用 (B)	2,344,664,146	4,091,384,925	6,436,049,071
営業損益 (C=A-B)	△ 193,122,912	△ 1,444,857,571	△ 1,637,980,483
営業外収益 (D)	443,019,908	2,304,230,650	2,747,250,558
営業外費用 (E)	95,087,317	428,957,546	524,044,863
営業外損益 (F=D-E)	347,932,591	1,875,273,104	2,223,205,695
経常損益 (C+F)	154,809,679	430,415,533	585,225,212
特別利益 (G)	314,789	54,176	368,965
特別損失 (H)	1,980,097	3,226,820	5,206,917
特別損益 (G-H)	△ 1,665,308	△ 3,172,644	△ 4,837,952
総収益 (I=A+D+G)	2,594,875,931	4,950,812,180	7,545,688,111
総費用 (J=B+E+H)	2,441,731,560	4,523,569,291	6,965,300,851
純損益 (I-J)	153,144,371	427,242,889	580,387,260

営業損失は、それぞれ水道事業会計1億9,312万2,912円、公共下水道事業会計14億4,485万7,571円となり、公営企業会計全体では16億3,798万483円の営業損失が発生しています。

しかし、営業外利益は、水道事業会計3億4,793万2,591円、公共下水道事業会計18億7,527万3,104円をそれぞれ計上しています。

このことにより、水道事業会計は1億5,314万4,371円、公共下水道事業会計は4億2,724万2,889円の純利益を計上し、企業会計全体では5億8,038万7,260円の純利益を計上しています。

なお、最近5年間における純損益の推移は、次のグラフのとおりです。



第2 財政状態

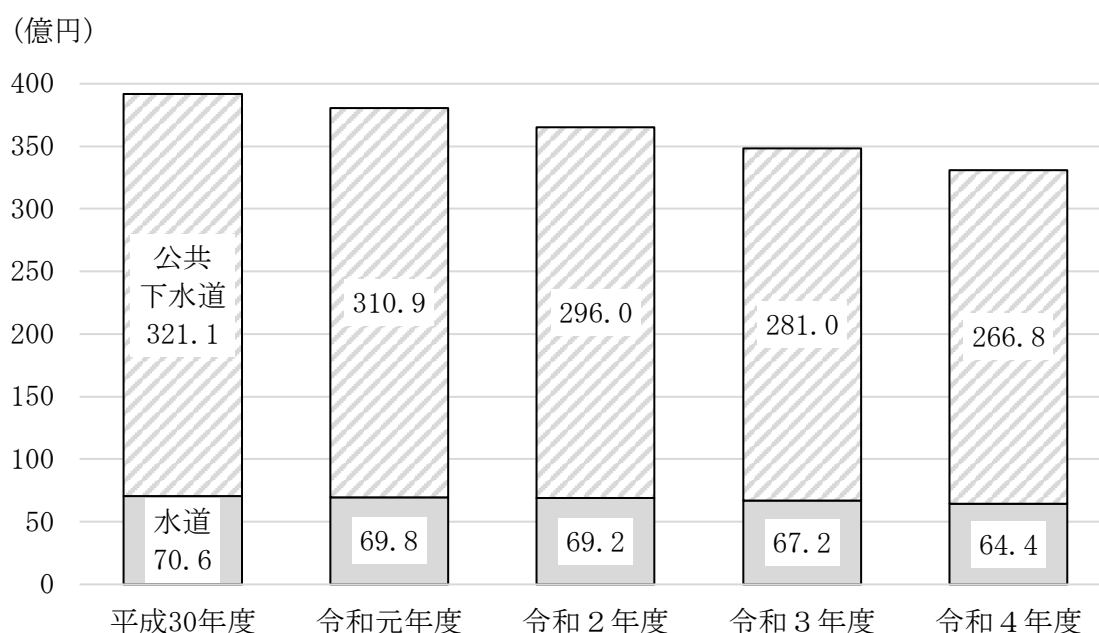
(単位：円)

科 目		水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	合 計
資 産	固 定 資 産	20,413,728,795	68,167,877,464	88,581,606,259
	流 動 資 産	2,443,460,122	1,681,467,693	4,124,927,815
	計	22,857,188,917	69,849,345,157	92,706,534,074
資 産 合 計		22,857,188,917	69,849,345,157	92,706,534,074
負 債	固 定 負 債	5,932,583,008	24,657,224,407	30,589,807,415
	流 動 負 債	964,491,455	2,875,113,391	3,839,604,846
	繰 延 収 益	4,034,732,447	27,927,488,855	31,962,221,302
	計	10,931,806,910	55,459,826,653	66,391,633,563
資 本	資 本 金	10,618,638,130	11,042,097,136	21,660,735,266
	剰 余 金	1,306,743,877	3,347,421,368	4,654,165,245
	計	11,925,382,007	14,389,518,504	26,314,900,511
負 債 ・ 資 本 合 計		22,857,188,917	69,849,345,157	92,706,534,074

企業会計全体の資産は、927億653万4,074円となっています。このうち、約75パーセントを公共下水道事業会計の資産が占めています。

また、企業会計全体の負債は663億9,163万3,563円であり、このうち、約84パーセントを公共下水道事業会計の負債が占めています。

なお、最近5年間における企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



第3 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

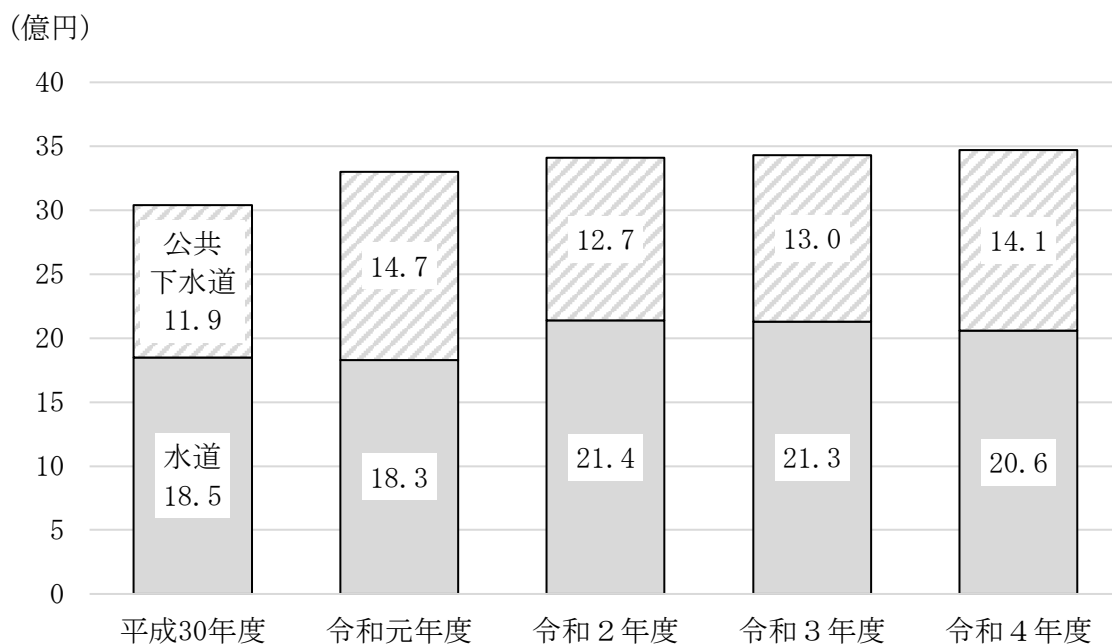
区分	水道事業	公共下水道事業	合計
業務活動によるキャッシュフロー(A)	840,906,176	2,096,536,318	2,937,442,494
投資活動によるキャッシュフロー(B)	△ 741,352,884	△ 685,813,134	△ 1,427,166,018
財務活動によるキャッシュフロー(C)	△ 173,822,090	△ 1,291,683,086	△ 1,465,505,176
資金増減額(D=A+B+C)	△ 74,268,798	119,040,098	44,771,300
資金期首残高(E)	2,130,211,180	1,295,714,548	3,425,925,728
資金期末残高(D+E)	2,055,942,382	1,414,754,646	3,470,697,028

資金期末残高は、水道事業会計20億5,594万2,382円、公共下水道事業会計14億1,475万4,646円となり、企業会計全体では34億7,069万7,028

円となっています。

資金期首残高に比べ、水道事業会計は7,426万8,798円の減、公共下水道事業会計は1億1,904万98円の増となり、企業会計全体では、4,477万1,300円の増となっています。

なお、最近5年間における資金期末残高の推移は、次のグラフのとおりです。



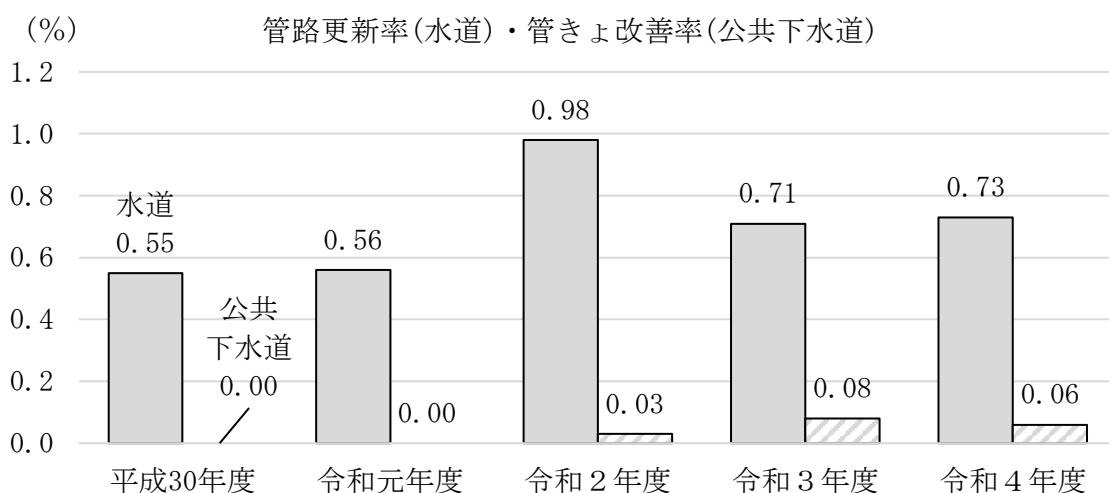
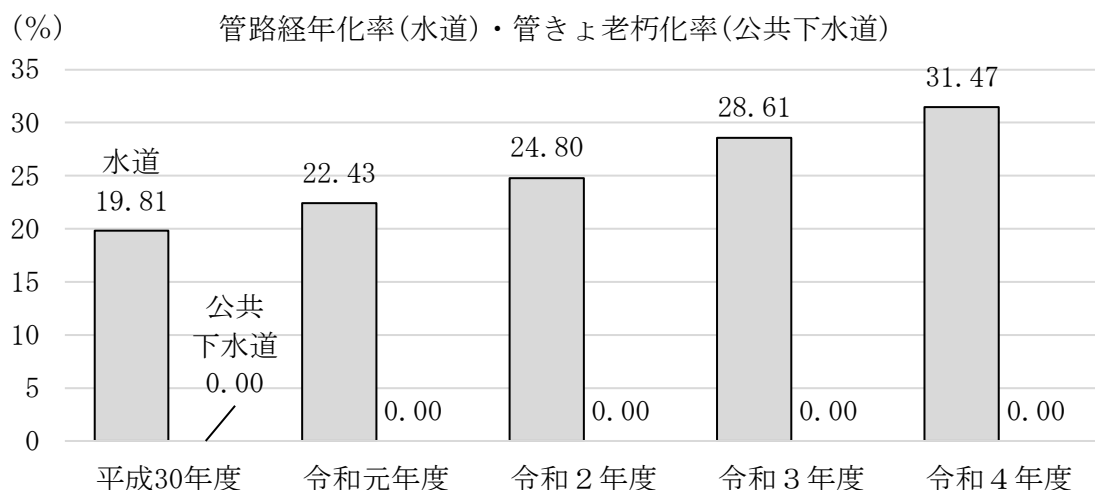
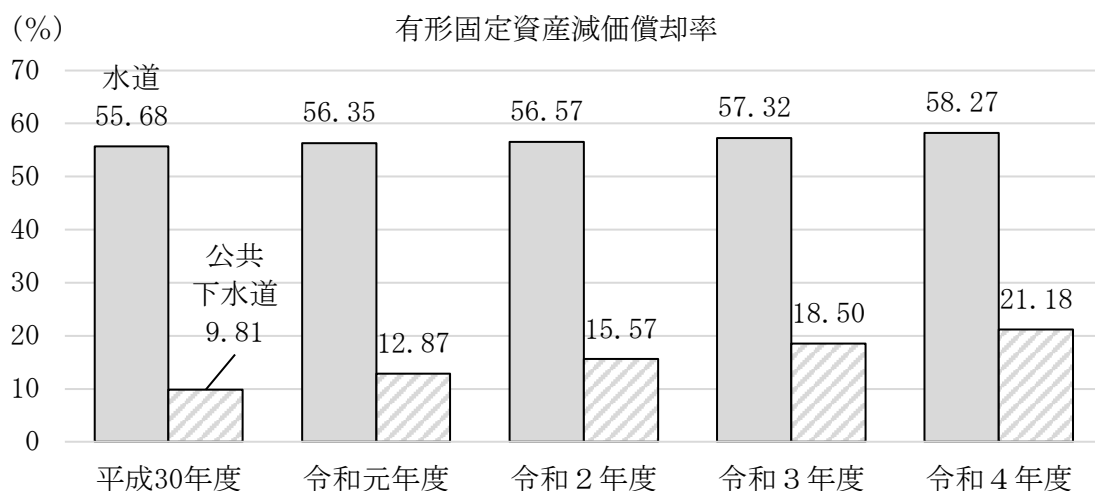
第4 施設の老朽化の状況

水道事業会計では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より0.95ポイント上昇し58.27パーセント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より2.86ポイント上昇し31.47パーセントとなり、施設の老朽化が進んでいる状況にあります。これに対して、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度より0.02ポイント上昇しましたが、0.73パーセントに留まっています。

一方公共下水道事業会計では、有形固定資産減価償却率は、前年度より2.68ポイント上昇し21.18パーセント、管きょ老朽化率は、前年度と同じ0.00パーセント、管きょ改善率は、前年度より0.02ポイント下降し0.06パーセントとなっています。現在は、老朽化が進んでいる状況にはありません

が、今後、これらの比率は上昇していく見込みです。

なお、これらの指標の最近5年間における推移は、次のグラフのとおりです。



注 管路経年化率と管きょ老朽化率、管路更新率と管きょ改善率は、それぞれ同じ意味を持つ指標となりますが、各公営企業で作成する経営比較分析表で用いられている名称を用いました。

水道事業

第1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	79,000	79,728	728
年間給水量 (m ³)	19,341,000	19,250,368	△ 90,632
1日平均給水量 (m ³)	52,989	52,741	△ 248
主要な建設改良事業(円)	1,252,291,000	672,178,134	△ 580,112,866

給水戸数は7万9,728戸となり、予定量より728戸(0.92パーセント)増加しています。年間給水量は1,925万368立方メートルとなり、予定量より9万632立方メートル(0.47パーセント)減少しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は16万1,429人となり、前年度より357人(0.22パーセント)減少しています。行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も366人(0.23パーセント)減少していますが、水道普及率は、99.90パーセントとなり、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量12億5,229万1,000円に対する実績は、6億7,217万8,134円となり、予定量より5億8,011万2,866円(46.32パーセント)の減となっています。

事業実績として、管路耐震化・更新事業では、約460メートルの基幹管路、約620メートルの幹線管路及び約480メートルの配水管路が布設替えされています。

施設耐震化・更新事業では、配水場及び取水場について、「千村配水場遠方監視制御設備等更新工事」ほか16件、災害対策整備事業では、「六間配水場災害用給水拠点整備工事」ほか2件がそれぞれ実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
1 日配水能力 (a)	91,440	91,440	0	0.00
1 日平均給水量 (b)	52,741	54,351	△ 1,610	△ 2.96
施設利用率 (b/a)	57.68	59.44	△ 1.76	
1 日最大給水量 (c)	58,145	60,464	△ 2,319	△ 3.84
最大稼働率 (c/a)	63.59	66.12	△ 2.53	
負 荷 率 (b/c)	90.71	89.89	0.82	

1 日配水能力は、前年度と変わらず9万1,440立方メートルだったものの、1 日平均給水量は1,610立方メートル減少したため、配水能力に対する平均給水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.76ポイント下降し57.68パーセントとなっています。

1 日最大給水量も2,319立方メートル減少したため、配水能力に対する最大給水量の割合である最大稼働率は、前年度より2.53ポイント下降し、63.59パーセントとなっています。

また、最大給水量に対する平均給水量の割合である負荷率は、前年度より0.82ポイント上昇し、90.71パーセントとなっています。

3 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年間給水量 (a)	19,250,368	19,837,975	△ 587,607	△ 2.96
うち自己水量 (b)	15,072,898	15,215,495	△ 142,597	△ 0.94
うち県水受水量	4,177,470	4,622,480	△ 445,010	△ 9.63
年間有収水量 (c)	17,897,351	18,314,752	△ 417,401	△ 2.28
1 日平均有収水量	49,034	50,177	△ 1,143	△ 2.28
有 収 率 (c/a)	92.97	92.32	0.65	
自己水量比率 (b/a)	78.30	76.70	1.60	

年間給水量は、前年度より 58 万 7,607 立方メートル (2.96 パーセント) 減少し、1,925 万 368 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は 1,507 万 2,898 立方メートルとなり、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 1.60 ポイント上昇し、78.30 パーセントとなっています。

年間有収水量は、前年度より 41 万 7,401 立方メートル (2.28 パーセント) 減少し、1,789 万 7,351 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.65 ポイント上昇し、92.97 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分		4 年度 (A)	3 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸率(%)
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	6,209	6,223	△ 14	△ 0.22
	有 収 水 量 (m ³)	688,360	704,414	△ 16,054	△ 2.28
	営 業 収 益 (千 円) (受託工事収益は除く)	82,154	84,220	△ 2,066	△ 2.45
損益勘定所属職員数(人)		26	26	0	0.00

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除きます。

職員 1 人当たりの給水人口は、前年度より 14 人 (0.22 パーセント) 減少し、6,209 人となっています。

有収水量は、前年度より 1 万 6,054 立方メートル (2.28 パーセント) 減少し、68 万 8,360 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 206 万 6,000 円 (2.45 パーセント) 減少し、8,215 万 4,000 円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度と同じ 26 人となっています。

第2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 水道 事業 収益	1 営業収益	2,418,241,000	2,310,726,896	△ 107,514,104	95.55
	2 営業外収益	449,632,000	461,501,111	11,869,111	102.64
	3 特別利益	9,000	346,183	337,183	3,846.48
合 計		2,867,882,000	2,772,574,190	△ 95,307,810	96.68

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 28 億 6,788 万 2,000 円に対する決算額は、27 億 7,257 万 4,190 円となり、収入率は、96.68 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、9,396 万 9,268 円 (3.28 パーセント) の減となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における給水収益 17 億 4,088 万 5,350 円、その他営業収益 5 億 5,431 万 846 円、営業外収益における長期前受金戻入 2 億 470 万 9,335 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 9,530 万 7,810 円下回っています。

これは主に、営業収益における雑収益が 5 億 2,340 万 1,406 円 (収入率 5,071.99 パーセント) 予算を上回ったものの、営業収益における水道料金が 6 億 3,551 万 4,650 円 (収入率 73.26 パーセント)、営業外収益におけるその他雑収益が 1,846 万 4,850 円 (収入率 55.00 パーセント)、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

なお、不納欠損処分 (水道料金等) の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び破産・倒産となっています。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,437,398	1,541,787	1,335,604
	不納欠損処分件数(件)	731	684	667
現年度分	不納欠損処分金額(円)	2,244	2,992	2,992
	不納欠損処分件数(件)	2	2	2
水道料金 遅延損害金分	不納欠損処分金額(円)	—	—	14,900
	不納欠損処分件数(件)	—	—	12

注 過年度分及び現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。水道料金遅延損害金分は、不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水道 事業 費用	2 営 業 外 費 用	124,062,000	98,139,624	0	25,922,376	79.11
	3 特 別 損 失	2,589,000	2,172,028	0	416,972	83.89
	4 予 備 費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計		2,739,346,000	2,558,738,599	0	180,607,401	93.41

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 27 億 3,934 万 6,000 円に対する決算額は、25 億 5,873 万 8,599 円、執行率は、93.41 パーセントとなり、1 億 8,060 万 7,401 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、2,173 万 3,792 円 (0.84 パーセント) の減となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 8 億 8,928 万 8,310 円、原水浄水費における県水受水費 5 億 2,898 万 305 円、動力費 2 億 7,553 万 8,868 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における動力費 2,743 万 4,132 円、配水給水費における修繕費 2,697 万 4,099 円、予備費 2,100 万円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

款	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	566,800,000	390,500,000	△ 176,300,000	68.90
	2 工 事 負 担 金	35,332,000	21,040,359	△ 14,291,641	59.55
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	156,750	155,750	15,675.00
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	2,261,000	1,787,646	△ 473,354	79.06
	合 計	604,394,000	413,484,755	△ 190,909,245	68.41

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 6 億 439 万 4,000 円に対する決算額は、4 億 1,348 万 4,755 円となり、収入率は、68.41 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、4,493 万 4,928 円 (0.84 パーセント) の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における配水施設等整備事業債 3 億 9,050 万円、工事負担金における区画整理事業工事負担金 (今泉西堀配水管拡張工事) 1,881 万 1,260 円、その他資本的収入における新東名高速道路工事に伴う消火栓移設負担金 178 万 7,646 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、1 億 9,090 万 9,245 円の不足が生じています。

これは主に、企業債が 1 億 7,630 万円 (収入率 68.90 パーセント)、工事負担金が 1,429 万 1,641 円 (収入率 59.55 パーセント)、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
						款
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,375,830,000	795,076,706	387,561,000	193,192,294	57.79
	2 企業債償還金	566,826,000	564,322,090	0	2,503,910	99.56
	3 基金積立金	29,864,000	29,672,632	0	191,368	99.36
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,973,520,000	1,389,071,428	387,561,000	196,887,572	70.39

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 19 億 7,352 万円に対する決算額は、13 億 8,907 万 1,428 円、執行率は、70.39 パーセントとなり、1 億 9,688 万 7,572 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、7,325 万 2,861 円 (5.57 パーセント) の増となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管路耐震化・更新事業費における配水管路耐震化・更新事業費 2 億 656 万 3,640 円、幹線管路耐震化・更新事業費 2 億 542 万 7,290 円、施設耐震化・更新事業費における取水場耐震化・更新事業費 9,388 万 4,010 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費 7,373 万 5,600 円、第 5 次拡張等整備事業費における工事請負費 2,901 万 8,562 円、施設耐震化・更新事業費における工事請負費 2,795 万 9,590 円となっています。

これは主に、管路耐震化・更新事業における配水管改良事業において、他課との合併工事が、当該課の事業スケジュールの見直しにより未執行となったこと、また、第 5 次拡張等整備事業における配水管拡張事業において、県道 6 1 3 号線交差点改良事業に関連する配水管拡張工事が、県との協議による事業スケジュールの見直しにより未執行となったことなどによるものです。

なお、企業債償還金 5 億 6,432 万 2,090 円は、67 件の企業債の未償還元

金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 7,558 万 6,673 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,975 万 7,006 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,718 万 7,485 円、減債積立金 2 億 1,297 万 6,182 円及び建設改良積立金 2 億 5,566 万 6,000 円により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、14 億 7,896 万 8,667 円となり、前年度末残高より 1 億 5,576 万 8,917 円 (9.53 パーセント) の減となっています。

3 たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1,174 万 4,000 円に対する購入額は、1,045 万 1,825 円、執行率は 89.00 パーセントとなっています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、5,082 万 4,914 円で、前年度末残高より 2,976 万 3,352 円 (36.93 パーセント) の減となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,151,541,234	営 業 費 用	2,344,664,146	△ 193,122,912
営 業 外 収 益	443,019,908	営 業 外 費 用	95,087,317	347,932,591
特 別 利 益	314,789	特 別 損 失	1,980,097	△ 1,665,308
総 収 益	2,594,875,931	総 費 用	2,441,731,560	153,144,371

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

給水収益等の営業収益、長期前受金戻入等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 25 億 9,487 万 5,931 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損の特別損失を合計した総費用 24 億 4,173 万 1,560 円を差し引いた当

年度純損益は、1億5,314万4,371円の純利益となっています。前年度純利益と比較すると、7,368万197円（32.48パーセント）の減となっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額4億6,864万2,182円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は21億5,154万1,234円となり、前年度より5,455万1,719円（2.47パーセント）の減となっています。

営業費用は23億4,466万4,146円となり、前年度より8,662万9,052円（3.84パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、1億9,312万2,912円の営業損失となり、前年度より1億4,118万771円（271.80パーセント）の増となっています。

これは主に、控除額である営業費用における原水浄水費が7,197万5,874円の増となったことに加え、営業収益における給水収益が5億8,049万2,504円（一般会計からの補助金を含むその他営業収益の増額分を差し引くと、5,372万876円）の減となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は4億4,301万9,908円となり、前年度より1,724万289円（4.05パーセント）の増となっています。

営業外費用は9,508万7,317円となり、前年度より1,050万3,818円（9.95パーセント）の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は3億4,793万2,591円の営業外利益となり、前年度より2,774万4,107円（8.66パーセント）の増となっています。

これは主に、控除額である営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が1,191万5,300円の減となり、営業外収益における水道利用加入金が1,042万5,000円の増となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、1億5,480万9,679円の経常利益となり、前年度より1億1,343万6,664円（42.29パーセント）の減となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は 31 万 4,789 円となり、前年度より 13 万 4,206 円（74.32 パーセント）の増となっています。

特別損失は、198 万 97 円となり、前年度より 3,962 万 2,261 円（95.24 パーセント）の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 166 万 5,308 円の損失となり、前年度より 3,975 万 6,467 円（95.98 パーセント）の減となっています。

これは主に、特別損失における減損損失が 3,941 万 3,000 円の皆減となったことなどによるものです。

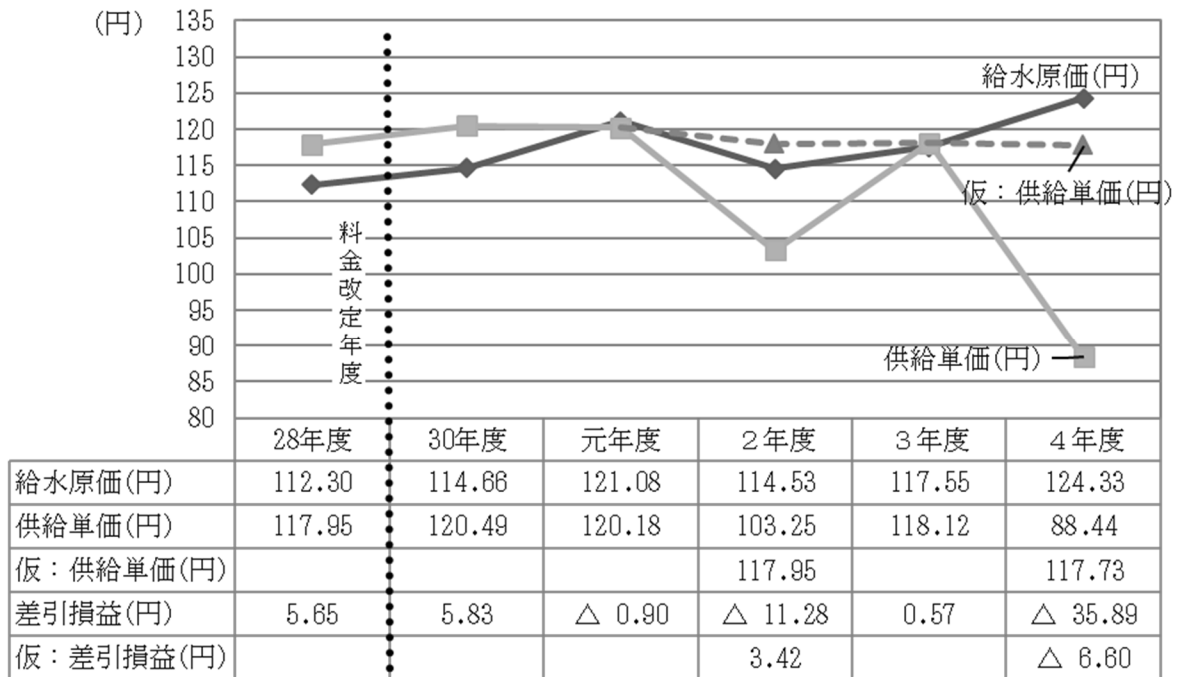
2 給水原価及び供給単価

1 立方メートル当たりの給水原価は、124 円 33 銭となり、前年度より 6 円 78 銭（5.77 パーセント）の増となっています。また、供給単価は、88 円 44 銭となり、前年度より 29 円 68 銭（25.13 パーセント）の減となっています。

この結果、販売損益は、前年度の利益から 36 円 46 銭減の 35 円 89 銭の販売損失に転じています。また、水道料金減額の影響を差し引いた場合の供給単価は 117 円 73 銭となりますが、この場合の販売損益も 6 円 60 銭の販売損失となっています。

なお、給水に要した費用に対する水道料金の回収率を表す料金回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 29.35 ポイント下降し、71.13 パーセント（水道料金減額の影響を差し引いた場合は、5.79 ポイント下降の 94.69 パーセント）となっています。

また、最近 5 年間における給水原価及び供給単価の推移は、次のグラフのとおりです。



- 注1 水道料金の減額措置は、令和2年度と4年度に実施しています。
 注2 仮：供給単価は、給水収益に減額措置の額を加えた額で計算しています。
 注3 給水原価＝(総費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-特別損失)÷年間有収水量
 注4 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

3 県水の受水状況

神奈川県企業庁から分水を受けているいわゆる県水については、受水量を前年度と比較すると、44万5,010立方メートルの減、受水料金を前年度と比較すると、基本料金が38万7,439円の増、従量料金が650万9,720円の減となり、合計で612万2,281円(1.26パーセント)の減となっています。

また、最近5年間の県水受水費等の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県水受水費	480,324,724	481,519,393	485,866,436	487,013,472	480,891,191
うち基本料金	421,893,204	422,619,993	421,588,796	421,570,192	421,957,631
うち従量料金	58,431,520	58,899,400	64,277,640	65,443,280	58,933,560
営業費用に占める割合	21.80	21.02	22.18	21.57	20.51
総費用に占める割合	20.49	19.75	20.85	20.25	19.69
県水受水量	4,167,030	4,278,870	4,615,870	4,622,480	4,177,470

注 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固定資産	20,413,728,795	20,415,901,568	△ 2,172,773	△ 0.01
	流動資産	2,443,460,122	2,443,932,145	△ 472,023	△ 0.02
	計	22,857,188,917	22,859,833,713	△ 2,644,796	△ 0.01
資産合計		22,857,188,917	22,859,833,713	△ 2,644,796	△ 0.01
負 債	固定負債	5,932,583,008	6,212,431,929	△ 279,848,921	△ 4.50
	流動負債	964,491,455	809,194,561	155,296,894	19.19
	繰延収益	4,034,732,447	4,065,969,587	△ 31,237,140	△ 0.77
	計	10,931,806,910	11,087,596,077	△ 155,789,167	△ 1.41
資 本	資本金	10,618,638,130	10,561,185,130	57,453,000	0.54
	剰余金	1,306,743,877	1,211,052,506	95,691,371	7.90
	計	11,925,382,007	11,772,237,636	153,144,371	1.30
負債・資本合計		22,857,188,917	22,859,833,713	△ 2,644,796	△ 0.01

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、228億5,718万8,917円となり、前年度より264万4,796円(0.01パーセント)の減となっています。

固定資産の決算額は、204億1,372万8,795円となり、前年度より217万2,773円(0.01パーセント)の減となっています。

これは主に、有形固定資産における建設仮勘定が6,377万3,392円の増となったものの、同じく有形固定資産における構築物が7,122万5,459円、機械及び装置が4,382万2,821円それぞれ減となったことなどによるもの

です。

決算額の内訳は、有形固定資産 194 億 4,896 万 5,453 円、無形固定資産で 367 万 9,883 円、投資 9 億 6,108 万 3,459 円となっています。

流動資産の決算額は、24 億 4,346 万 122 円となり、前年度より 47 万 2,023 円（0.02 パーセント）の減となっています。

これは主に、前払金が 1 億 4,438 万円の皆増となったものの、現金預金が 7,426 万 8,798 円、未収金が 4,081 万 9,873 円それぞれ減となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金 20 億 5,594 万 2,382 円、未収金 1 億 9,231 万 2,826 円、貯蔵品 5,082 万 4,914 円、前払金 1 億 4,438 万円となっています。

(2) 負債

負債は、109 億 3,180 万 6,910 円となり、前年度より 1 億 5,578 万 9,167 円（1.41 パーセント）の減となっています。

固定負債の決算額は、59 億 3,258 万 3,008 円となり、前年度より 2 億 7,984 万 8,921 円（4.50 パーセント）の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2 億 8,859 万 9,915 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 58 億 6,855 万 3,599 円、引当金 6,402 万 9,409 円となっています。

流動負債の決算額は、9 億 6,449 万 1,455 円となり、前年度より 1 億 5,529 万 6,894 円（19.19 パーセント）の増となっています。

これは主に、起債前借金が 1 億 880 万円の皆増となったことに加え、未払金が 3,136 万 5,854 円の増になったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 5 億 7,029 万 9,915 円、未払金 2 億 5,081 万 1,825 円、起債前借金 1 億 880 万円となっています。

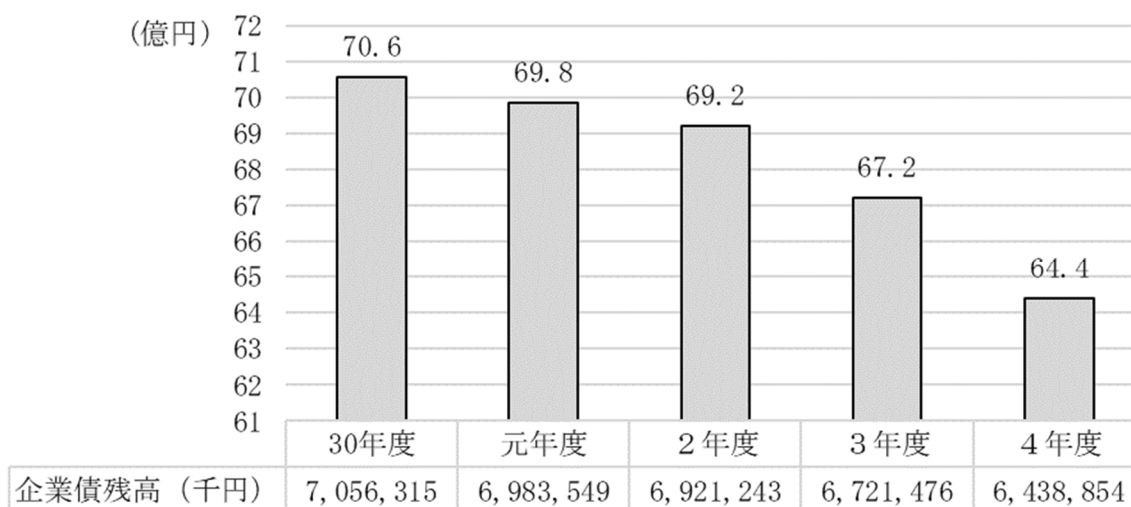
繰延収益の決算額は、40 億 3,473 万 2,447 円となり、前年度より 3,123 万 7,140 円（0.77 パーセント）の減となっています。

これは、長期前受金が 1 億 4,697 万 4,972 円の増となったものの、控除額である収益化累計額が 1 億 7,821 万 2,112 円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金 104 億 9,748 万 2,499 円、収益化累計額マ

イナス 64 億 6,275 万 52 円となっています。

なお、最近 5 年間における企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、119 億 2,538 万 2,007 円となり、前年度より 1 億 5,314 万 4,371 円 (1.30 パーセント) の増となっています。

資本金の決算額は、106 億 1,863 万 8,130 円となり、前年度より 5,745 万円 3,000 円 (0.54 パーセント) の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近 5 年間における資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本金	9,679,392,130	9,902,682,130	10,177,535,130	10,561,185,130	10,618,638,130

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、13 億 674 万 3,877 円となり、前年度より 9,569 万 1,371 円 (7.90 パーセント) の増となっています。

これは、利益剰余金における減債積立金が 4,033 万 617 円、建設改良積立金が 597 万 8,997 円それぞれ減となったものの、当年度未処分利益剰余金が 1 億 3,750 万 8,985 円の増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金 3 億 9,372 万 4,546 円、利益剰余金 9 億 1,301 万 9,331 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	153,144,371	226,824,568	△ 73,680,197
減価償却費	889,838,500	880,443,191	9,395,309
固定資産除却費	27,236,852	31,140,286	△ 3,903,434
減損損失	0	39,413,000	△ 39,413,000
固定資産売却損	0	160,000	△ 160,000
固定資産売却益	△ 77,500	0	△ 77,500
長期前受金戻入額	△ 204,709,335	△ 201,455,565	△ 3,253,770
受取利息	△ 284,455	△ 554,806	270,351
支払利息	92,052,781	103,968,081	△ 11,915,300
未収金の増減額 (△は増加)	40,924,344	12,393,753	28,530,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 104,471	△ 442,529	338,058
貯蔵品の増減額 (△は増加)	29,763,352	△ 279,171	30,042,523
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 144,380,000	0	△ 144,380,000
未払金の増減額 (△は減少)	31,365,854	△ 115,093,462	146,459,316
その他引当金の増減額 (△は減少)	9,038,994	6,254,549	2,784,445
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,865,215	△ 764,286	9,629,501
小計	932,674,502	982,007,609	△ 49,333,107
利息の受取額	284,455	554,806	△ 270,351
利息の支払額	△ 92,052,781	△ 103,968,081	11,915,300
計	840,906,176	878,594,334	△ 37,688,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 734,271,177	△ 699,702,059	△ 34,569,118
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 444,000	835,000	△ 1,279,000
固定資産の売却による収入	220,000	90,000	130,000
工事負担金の収入	21,027,279	28,931,383	△ 7,904,104
その他資本的収入	1,787,646	268,125	1,519,521
基金の積立	△ 29,672,632	△ 32,357,155	2,684,523
基金の取崩し	0	14,351,319	△ 14,351,319
計	△ 741,352,884	△ 687,583,387	△ 53,769,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	390,500,000	324,900,000	65,600,000
企業債の償還による支出	△ 564,322,090	△ 524,666,904	△ 39,655,186
計	△ 173,822,090	△ 199,766,904	25,944,814
資金増減額	△ 74,268,798	△ 8,755,957	△ 65,512,841
資金期首残高	2,130,211,180	2,138,967,137	△ 8,755,957
資金期末残高	2,055,942,382	2,130,211,180	△ 74,268,798

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、8億4,090万6,176円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、7億4,135万2,884円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億7,382万2,090円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より7,426万8,798円(3.49パーセント)減の20億5,594万2,382円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、令和2年度にはコロナ禍の影響により10年ぶりに増加しましたが、令和3年度から再び減少に転じ、令和4年度も前年度より41万7,401立方メートル(2.28パーセント)減の1,789万7,351立方メートルとなっています。

また、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、前年度より5億8,049万2,504円(26.83パーセント)減の15億8,280万7,296円(消費税抜額)となっています。これは、令和4年10月から物価高騰対策による生活支援のため、請求金額の50パーセントを減額する措置を6か月間実施したことにより大幅な減少となっているものです。

なお、この50パーセント減額の財源は、国の新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金を活用し、一般会計からの繰入金5億2,660万7,306円を充てています。

総収益は、給水収益の減により25億9,487万5,931円(消費税抜額)となり、前年度より3,717万7,224円(1.41パーセント)の減となっています。

また、総費用は、動力費及びたな卸資産減耗費の増などにより24億4,173万1,560円(消費税抜額)となり、前年度より3,650万2,973円(1.52パーセント)の増となっています。

その結果、収益的収支は、1億5,314万4,371円(消費税抜額)の純利益となり、前年度より7,368万197円(32.48パーセント)の減とはなりましたが、7期連続の黒字決算となっています。

経営指標においては、総収支比率は、前年度より3.16ポイント下降の106.27パーセント(類似団体平均(令和3年度決算の参考数値。以下同じ。)111.55パーセント)、経常収支比率は、前年度より5.00ポイント下降の106.35パーセント(類似団体平均111.72パーセント)となりましたが、営業収支比率は、対前年度比5.88ポイント下降の91.49パーセント(類似団体平均102.69パーセント)となり、令和3年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの給水原価は124円33銭、供給単価は88円44銭となり、35円89銭の販売損失を生じる状況になっています。

販売損失が拡大したことは、水道料金を一律減額措置したことによるものであり、新型感染症拡大の長期化、また物価高騰等が経済的にもたらしてい

る状況に対し、即効性のある経済的な負担軽減の支援策として実施したことは評価します。しかし、この減額をしなかった場合の仮の供給単価は117円73銭であり、6円60銭の販売損失が生じる状況であったと考えられ、引き続き健全経営を維持するための取組が求められます。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め8,973万885円となり、前年度より9,471万861円(51.35パーセント)の減、徴収率は、前年度より2.60ポイント上昇し94.85パーセントとなっています。

滞納繰越分は、872万4,952円となり、前年度より24万3,931円(2.72パーセント)の減、徴収率(過年度不納欠損額を除く)は、前年度より0.04ポイント下降し95.45パーセントとなっています。

その結果、水道料金未収金の総額は9,845万5,837円となり、前年度より9,495万4,792円(49.09パーセント)の減、徴収率(過年度不納欠損額を除く)は、前年度より2.41ポイント上昇し94.91パーセントとなっています。

また、水道料金(水道料金遅延損害金を含む)の不納欠損処分の件数は681件となり、前年度より5件(0.73パーセント)の減、金額は135万3,496円となり、前年度より19万1,283円(12.38パーセント)の減となっています。

平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の低減に継続的に取り組まれています。令和4年度の未収金残高は、水道料金の減額措置を行ったことによる影響が加味されてはいますが、委託前の平成23年度と比べ、約2億1,900万円減少し、収納率は7.44ポイントの上昇、過年度分不納欠損は約1,600万円の減少となり、未収金対策の成果が表れています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されるよう望みます。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き市長部局とも連携し債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応するよう望みます。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

令和4年度は、年間給水量1,925万368立方メートルのうち417万7,470立方メートル（構成比21.70パーセント）をいわゆる県水で賄っていますが、前年度より44万5,010立方メートル（9.63パーセント）の減となっています。

また、県水受水費は、4億8,089万1,191円（消費税抜額）となり、前年度より612万2,281円（1.26パーセント）の減、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度より0.56ポイント下降し、19.69パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給が第一の目的であるとともに、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っています。しかし、県水受水費に含まれる基本料金は、現状の受水量に見合うものではありません。

このことに関しては、県企業庁を通じて県内広域水道企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約6,000万円の基本料金が軽減されたことは評価されることです。今後も県水受水量と、基本料金の算定根拠となる責任水量との乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められるとともに、県企業庁に対しては、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように継続して求めていくことを期待します。

また、県水受水の必要性は理解しますが、引き続き自己水比率の向上に向けた取組も進められるよう望みます。

(3) 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めています。

令和4年度においては、職員の負担を減らし、発注工事数を増やすことができる公民連携方式による新たな設計発注方法の採用により、大幅な耐震化のスピードアップが図られた結果、耐震化率は前年度より2.1ポイント上昇の49.8パーセントとなり、全国平均（41.2パーセント（令和3年度））を8.6ポイント上回っています。しかし、依然として県平均（73.1パ

ーセント(令和3年度))よりも23.3ポイント低い状況となっているため、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれるよう望みます。

(4) 企業債残高の適切な管理

令和4年度末の企業債残高は64億3,885万3,514円となり、前年度より2億8,262万2,090円(4.20パーセント)の減となっています。

しかし、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、前年度より11.40ポイント上昇の35.65パーセント(類似団体平均13.37パーセント)、料金収入に対する企業債利息の割合は、前年度より1.01ポイント上昇の5.82パーセント(類似団体平均2.38パーセント)となり、類似団体と比較しても割合は高くなっています。

企業債残高は、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。その一方では、すでに大量更新の時期を迎えている管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的には企業債への依存度を高めることも必要となります。今後は、適正な水道料金の水準とのバランスに配慮しながら、できる限りプライマリーバランスを維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれるよう望みます。

3 終わりに

令和4年度においては、令和3年3月に策定された「はだの上下水道ビジョン」の内容が評価され、水道事業が令和4年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞しています。

全国で8,000を超える地方公営企業の中からわずか3団体だけの受賞とのことであり、大変に名誉なことです。今後ともこの名誉に恥じることはないよう、将来にわたり経営努力を続けていくことを期待しています。

施設整備面では、ビジョンに定めた施設整備計画に基づき、新東名高速道路築造に伴う水道管路の布設替え、南地区の新たな水源としての芹沢取水場の井戸築造工事、災害対策としての堀山下浄水場の災害用給水拠点の整備及び横野第2取水場への非常用電源切替盤の設置などの工事が行われました。

特に課題であった幹線管路の耐震化については、大幅にスピードアップが図られ、耐震化率も全国平均を上回る状況になっていることは、評価するところです。今後も引き続き、将来にわたり安定的に水道水を供給するため、

計画的な施設の整備・更新が行われていくことを望みます。

経営面においては、おいしい秦野の水の販売本数が 20 万本を超え、発売以来の最多となったとのこと。長年にわたる販売努力に加え、企業等のニーズに合わせたオリジナルラベルという新たな営業手法の採用によるものとのことであり、秦野市のおいしい水道水を内外に広く PR できたことは評価に値します。

また、経常収支比率は、経常収益が経常費用を上回り、健全な経営であることを示す 100 パーセントを超えていることのほか、前年に引き続き、経営状況に関する各種の経営分析指標においても、経営状態が良好であることを示しています。

しかしながら、増収効果を期待していた秦野丹沢サービスエリアの開設が遅れていることに加え、動力費をはじめとする物価の高騰は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。令和 5 年 10 月には料金改定が実施され、経営状況の改善が期待できますが、人口減少や節水型機器・設備の普及等による有収水量の減少傾向は、今後も続くことが見込まれ、効果は一時的と思われる。

水道事業は、施設の大量更新の時代を迎えているところでもあり、水需要の動向を常に注視しながら、適宜経営状況を分析し、財政計画の見直しを図るとともに、水道事業に対する市民の理解を深め、持続可能で健全な水道事業の経営に尽力されることを期待します。

安全で、安心して飲むことができるおいしい秦野の水は、市民共有の財産です。ビジョンに掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」のもと、将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されるよう望みます。

決算審査資料

第1表	業務実績の推移
第1図	年間給水量及び有収水量並びに有収率
第2図	給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
第3図	総収益構成比
第4図	総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
第5図	水道料金収入済額及び徴収率の推移
第6図	施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

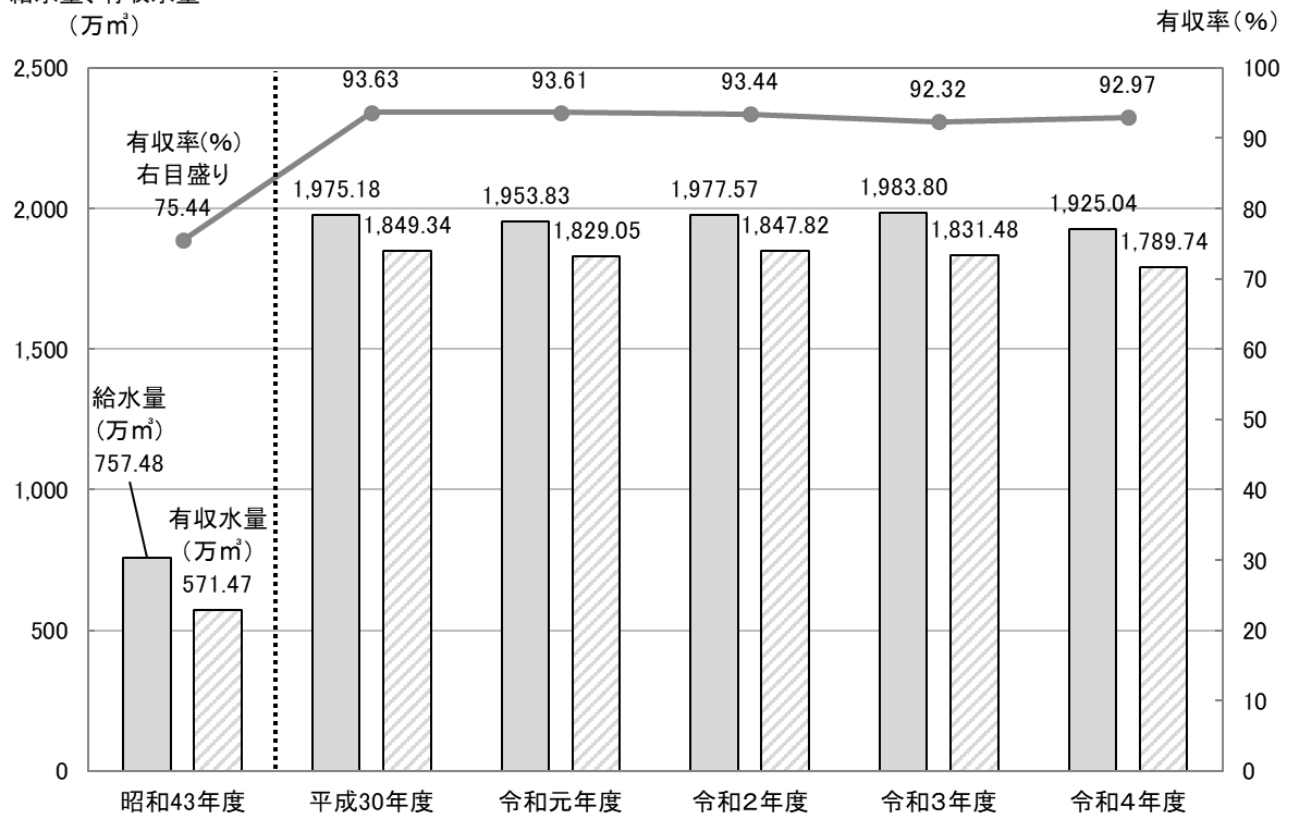
第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
行政区域内人口(A) (人)	65,867	164,998	164,498	163,736	161,639	161,279
行政区域内人口(B) ※ (人)	-	165,321	164,824	164,052	161,960	161,594
給 水 人 口 (人)	57,898	165,126	164,634	163,866	161,786	161,429
す う 勢	100	285.20	284.35	283.03	279.43	278.82
対前年度比 (%)	-	99.66	99.70	99.53	98.73	99.78
給 水 戸 数 (戸)	13,244	77,455	78,011	78,288	79,083	79,728
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.88	99.88	99.89	99.89	99.90
年 間 給 水 量 (m ³)	7,574,775	19,751,755	19,538,279	19,775,665	19,837,975	19,250,368
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,714,718	18,493,365	18,290,519	18,478,166	18,314,752	17,897,351
す う 勢	100	323.61	320.06	323.34	320.48	313.18
対前年度比 (%)	-	98.72	98.90	101.03	99.12	97.72
有 収 率 (%)	75.44	93.63	93.61	93.44	92.32	92.97
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	20,753	54,114	53,383	54,180	54,351	52,741
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)	28,013	H30.7.18 59,790	R元.7.31 58,608	R2.6.17 60,173	R3.7.10 60,464	R4.6.30 58,145
一 日 配 水 能 力 (m ³)	24,798	97,070	91,440	91,440	91,440	91,440

※ 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。水道普及率は、昭和43年を除き「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

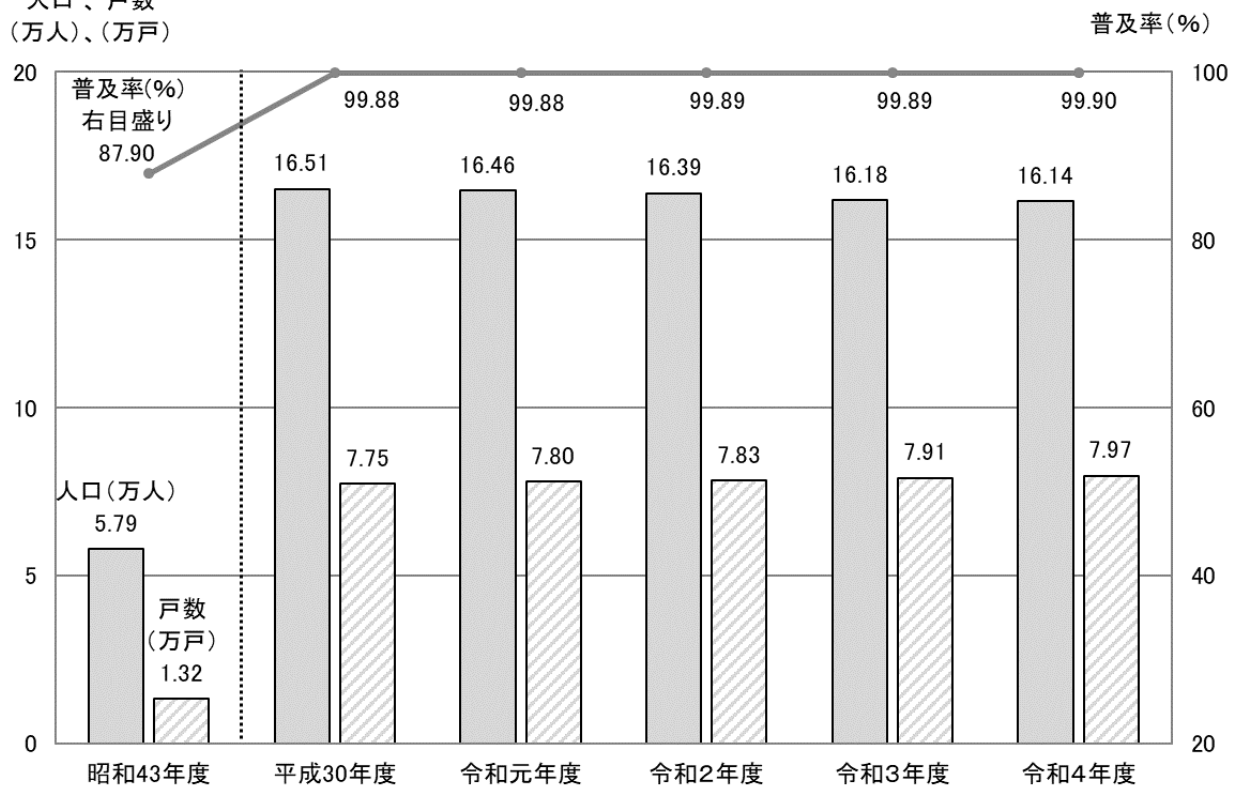
給水量、有収水量
(万 m^3)

第1図 年間給水量及び有収水量並びに有収率



人口、戸数
(万人)、(万戸)

第2図 給水人口及び戸数並びに水道普及率

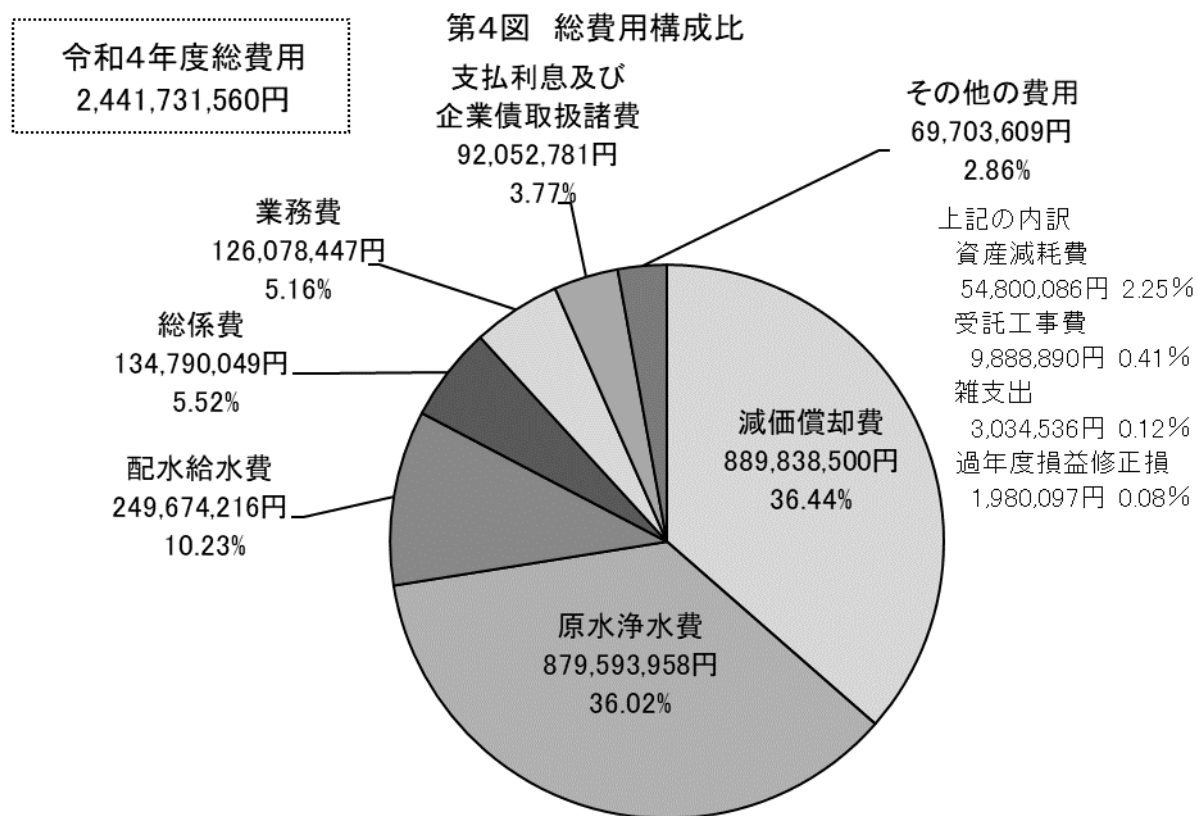
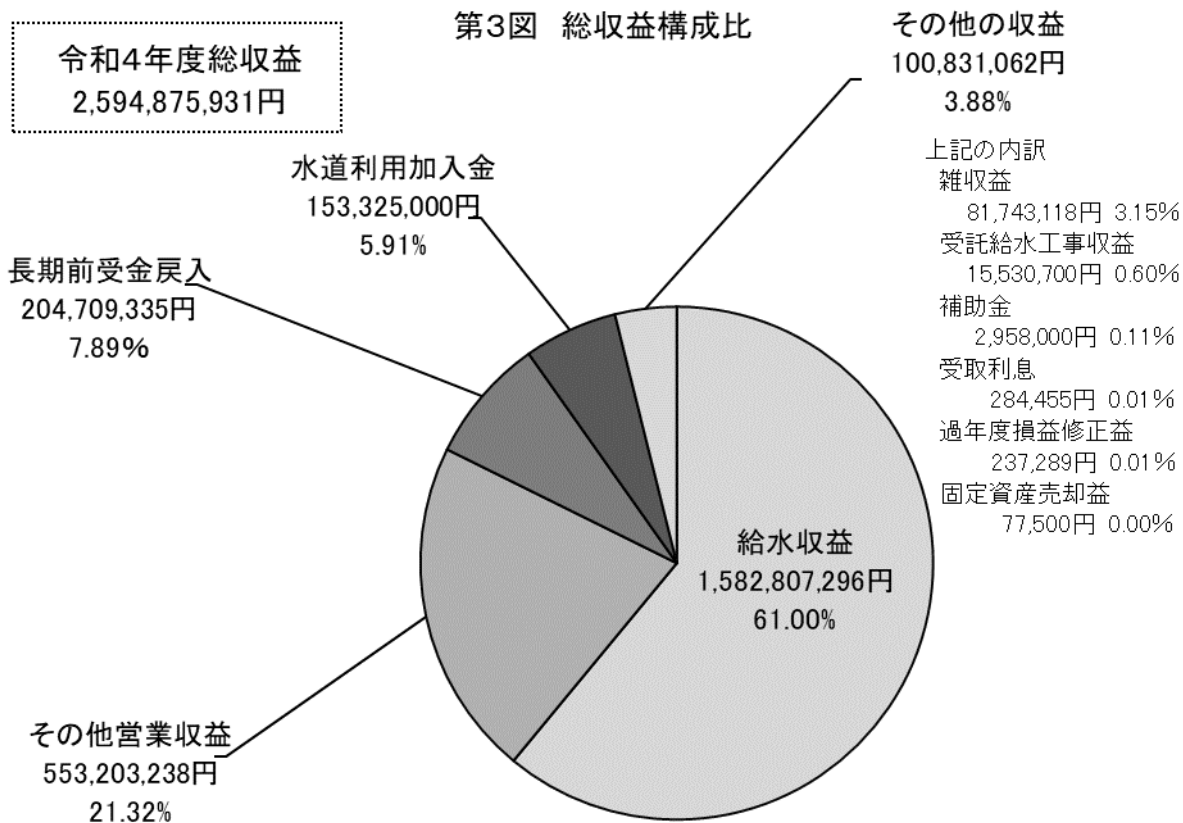


第2表 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	4年度			3年度			比較増減 (A-B)
	金額(A)	対前年度伸率	構成比	金額(B)	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,151,541,234	△ 2.47	82.92	2,206,092,953	7.38	83.81	△ 54,551,719
1 給水収益	1,582,807,296	△ 26.83	61.00	2,163,299,800	13.38	82.19	△ 580,492,504
2 受託給水工事収益	15,530,700	△ 5.08	0.60	16,361,543	9.00	0.62	△ 830,843
3 その他営業収益	553,203,238	1,992.96	21.32	26,431,610	△ 79.91	1.00	526,771,628
II 営業費用	2,344,664,146	3.84	96.03	2,258,035,094	3.07	93.88	86,629,052
1 原水浄水費	879,593,958	8.91	36.02	807,618,084	0.97	33.58	71,975,874
2 配水給水費	249,674,216	△ 3.38	10.23	258,416,262	16.61	10.74	△ 8,742,046
3 受託工事費	9,888,890	7.01	0.41	9,241,514	5.57	0.38	647,376
4 業務費	126,078,447	15.82	5.16	108,857,373	12.67	4.53	17,221,074
5 総係費	134,790,049	△ 16.95	5.52	162,301,563	8.23	6.75	△ 27,511,514
6 減価償却費	889,838,500	1.07	36.44	880,443,191	2.10	36.60	9,395,309
7 資産減耗費	54,800,086	75.88	2.25	31,157,107	△ 39.56	1.30	23,642,979
8 その他営業費用	0	-	0.00	0	-	0.00	0
営業損益	△ 193,122,912	271.80	△ 7.44	△ 51,942,141	△ 61.86	△ 1.97	△ 141,180,771
III 営業外収益	443,019,908	4.05	17.07	425,779,619	10.62	16.18	17,240,289
1 受取利息	284,455	△ 48.73	0.01	554,806	△ 6.69	0.02	△ 270,351
2 補助金	2,958,000	19.27	0.11	2,480,000	38.08	0.10	478,000
3 水道利用加入金	153,325,000	7.30	5.91	142,900,000	19.06	5.43	10,425,000
4 引当金戻入益	0	△ 100.00	0.00	58,613	△ 89.58	0.00	△ 58,613
5 長期前受金戻入	204,709,335	1.62	7.89	201,455,565	△ 1.51	7.65	3,253,770
6 雑収益	81,743,118	4.36	3.15	78,330,635	36.49	2.98	3,412,483
IV 営業外費用	95,087,317	△ 9.95	3.89	105,591,135	△ 23.94	4.39	△ 10,503,818
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,052,781	△ 11.46	3.77	103,968,081	△ 10.25	4.32	△ 11,915,300
2 雑支出	3,034,536	86.96	0.12	1,623,054	△ 92.94	0.07	1,411,482
経常損益	154,809,679	△ 42.29	5.97	268,246,343	144.09	10.19	△ 113,436,664
V 特別利益	314,789	74.32	0.01	180,583	7.14	0.01	134,206
1 固定資産売却益	77,500	皆増	0.00	0	皆減	0.00	77,500
2 過年度損益修正益	237,289	31.40	0.01	180,583	20.75	0.01	56,706
VI 特別損失	1,980,097	△ 95.24	0.08	41,602,358	4,312.59	1.73	△ 39,622,261
1 固定資産売却損	0	△ 100.00	0.00	160,000	451.72	0.01	△ 160,000
2 過年度損益修正損	1,980,097	△ 2.43	0.08	2,029,358	122.08	0.08	△ 49,261
3 減損損失	0	皆減	0.00	39,413,000	皆増	1.64	△ 39,413,000
4 その他特別損失	0	-	0.00	0	-	0.00	0
総収益(I+III+V)	2,594,875,931	△ 1.41	100.00	2,632,053,155	7.89	100.00	△ 37,177,224
総費用(II+IV+VI)	2,441,731,560	1.52	100.00	2,405,228,587	3.21	100.00	36,502,973
当年度純損益	153,144,371	△ 32.48	5.90	226,824,568	107.86	8.62	△ 73,680,197

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

科 目	区 分	未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
		4年度(A)	3年度(B)		
営業未収金	水道料金	98,455,837	193,410,629	△ 94,954,792	△ 49.09
	手数料	487,100	373,400	113,700	30.45
	他会計負担金	723,200	332,200	391,000	117.70
	おいしい秦野の水	1,875,200	358,480	1,516,720	423.10
	雑収益	181,500	142,500	39,000	27.37
	計	101,722,837	194,617,209	△ 92,894,372	△ 47.73
営業外未収金	水道利用加入金	5,692,500	3,987,500	1,705,000	42.76
	賃借料	1,123,000	0	1,123,000	皆増
	地下水利用協力金	4,690,160	5,467,360	△ 777,200	△ 14.22
	その他雑収益	172,958	1,373,998	△ 1,201,040	△ 87.41
	計	11,678,618	10,828,858	849,760	7.85
その他未収金	過年度損益修正益	99,685	98,209	1,476	1.50
	工事負担金	19,641,140	28,622,769	△ 8,981,629	△ 31.38
	その他資本的収入	1,787,646	268,125	1,519,521	566.72
	予定納税還付額	58,580,900	0	58,580,900	皆増
	計	80,109,371	28,989,103	51,120,268	176.34
未収金合計		193,510,826	234,435,170	△ 40,924,344	△ 17.46

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目		区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水道料金		1,740,885,350	1,651,154,465	89,730,885	94.85	92.25
	修繕工事収益		0	0	0	-	100.00
	手数料		15,530,700	15,043,600	487,100	96.86	97.69
	材料売却収益		0	0	0	-	-
	他会計負担金		5,464,720	4,741,520	723,200	86.77	94.42
	おいしい秦野の水		14,917,720	13,042,520	1,875,200	87.43	97.02
	雑収益		533,928,406	533,874,006	54,400	99.99	99.68
	計		2,310,726,896	2,217,856,111	92,870,785	95.98	92.34
営業外 収益	預金利息		205,151	205,151	0	100.00	100.00
	基金利息		79,304	79,304	0	100.00	100.00
	他会計補助金		2,958,000	2,958,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金		168,657,500	162,965,000	5,692,500	96.62	97.46
	不用品売却収益		0	0	0	-	-
	賃借料		13,476,000	12,353,000	1,123,000	91.67	100.00
	地下水利用協力金		22,458,200	17,768,040	4,690,160	79.12	76.83
	量水器取替・修繕負担金		26,392,471	26,392,471	0	100.00	100.00
	その他雑収益		22,565,150	22,392,192	172,958	99.23	94.56
計		256,791,776	245,113,158	11,678,618	95.45	95.52	
特別 利益	固定資産売却益		0	0	0	-	-
	過年度損益修正益		260,933	259,457	1,476	99.43	100.00
	計		260,933	259,457	1,476	99.43	100.00
合計 (ア)			2,567,779,605	2,463,228,726	104,550,879	95.93	92.63

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目		区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水道料金		△ 1,335,604 193,047,633	182,987,077	8,724,952	95.45	95.49
	修繕工事収益		0	0	0	-	-
	手数料		360,800	360,800	0	100.00	100.00
	材料売却収益		0	0	0	-	-
	他会計負担金		332,200	332,200	0	100.00	100.00
	おいしい秦野の水		358,480	358,480	0	100.00	100.00
	雑収益		△ 14,900 142,500	500	127,100	0.39	0.00
	計		△ 1,350,504 194,241,613	184,039,057	8,852,052	95.41	95.51
営業外 収益	預金利息		0	0	0	-	-
	基金利息		0	0	0	-	-
	他会計補助金		0	0	0	-	-
	水道利用加入金		3,822,500	3,822,500	0	100.00	100.00
	不用品売却収益		0	0	0	-	-
	賃借料		0	0	0	-	-
	地下水利用協力金		5,467,360	5,467,360	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕負担金		0	0	0	-	-
	その他雑収益		1,373,998	1,373,998	0	100.00	100.00
	計		10,663,858	10,663,858	0	100.00	100.00
特別 利益	固定資産売却益		0	0	0	-	-
	過年度損益修正益		98,209	0	98,209	0.00	8.60
	計		98,209	0	98,209	0.00	8.60
合計 (イ)			△ 1,350,504 205,003,680	194,702,915	8,950,261	95.61	95.81

収益的収入合計 (ア+イ)	△ 1,350,504 2,772,783,285	2,657,931,641	113,501,140	95.90	92.87
------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

なお、令和3年度以前は収入率の算定にはこの数値を含まなかったため、令和3年度意見書における「収入率」と、今年度意見書における「前年度収入率」の値は一致しません。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	390,500,000	390,500,000	0	100.00	100.00
工事負担金	21,040,359	1,399,219	19,641,140	6.65	1.07
固定資産売却代金	156,750	156,750	0	100.00	100.00
その他資本的収入	1,787,646	0	1,787,646	0.00	0.00
合計 (ア)	413,484,755	392,055,969	21,428,786	94.82	92.16

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	0	0	0	-	-
工事負担金	28,622,769	28,622,769	0	100.00	98.78
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
その他資本的収入	268,125	268,125	0	100.00	100.00
合計 (イ)	28,890,894	28,890,894	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	442,375,649	420,946,863	21,428,786	95.16	92.64
------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

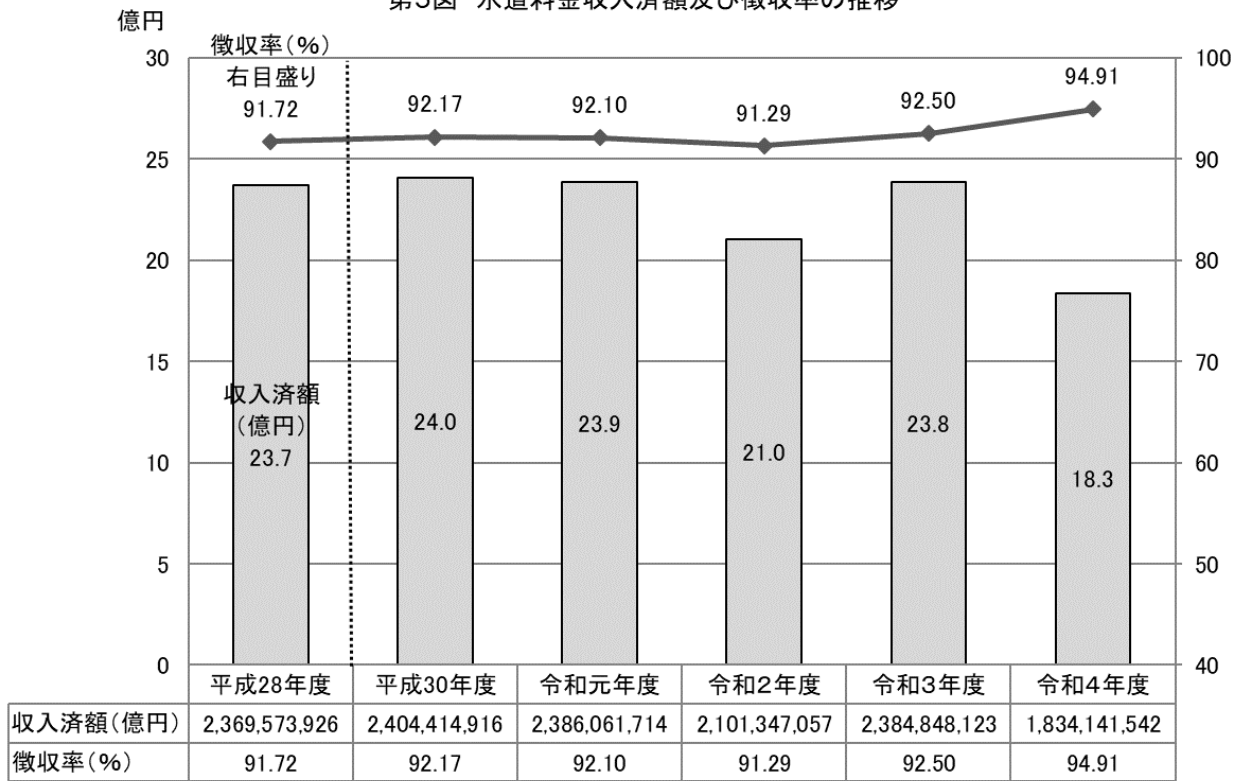
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位:円・%)

年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	87.47
24	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	88.29
25	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.52
26	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	91.01
27	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	91.27
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.72
29	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	92.18
30	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.17
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.10
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.29
3	△ 1,537,891 2,579,796,643	2,384,848,123	193,410,629	92.50
4	△ 1,335,604 1,933,932,983	1,834,141,542	98,455,837	94.91

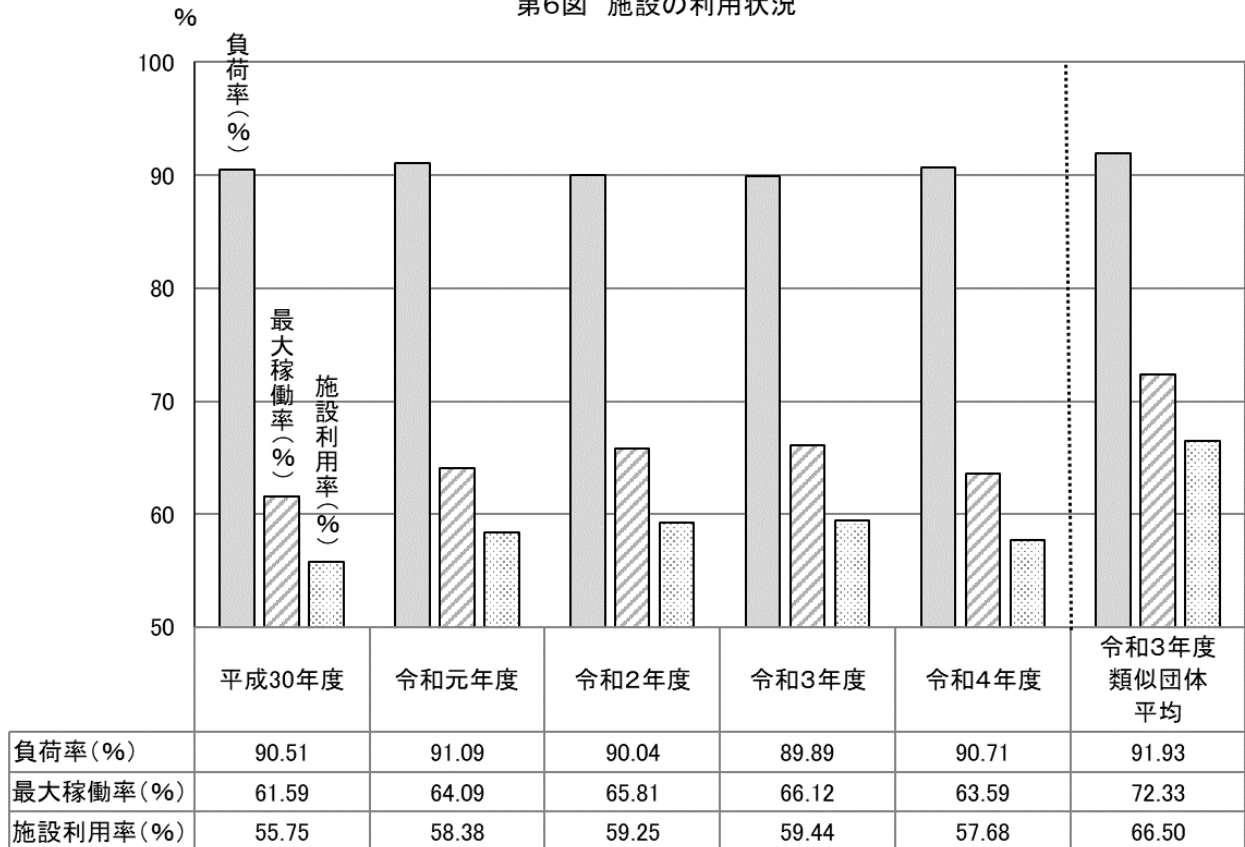
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、前年度までの同表における「徴収率」と、今年度意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 水道料金収入済額及び徴収率の推移



* 平成28年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構 成 比	
		4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (C=A-B)		4年度	3年度
1	固 定 資 産	20,413,728,795	20,415,901,568	△ 2,172,773	△ 0.01	89.31	89.31
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,448,965,453	19,480,260,668	△ 31,295,215	△ 0.16	85.10	85.22
	土 地	1,281,532,905	1,246,490,490	35,042,415	2.81	5.61	5.45
	立 木	3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
	建 物	714,209,419	724,437,427	△ 10,228,008	△ 1.41	3.13	3.17
	構 築 物	15,161,697,878	15,232,923,337	△ 71,225,459	△ 0.47	66.33	66.64
	機 械 及 び 装 置	1,978,232,400	2,022,055,221	△ 43,822,821	△ 2.17	8.66	8.85
	車 両 運 搬 具	10,082,588	12,340,188	△ 2,257,600	△ 18.29	0.04	0.05
	工 具 器 具 及 び 備 品	17,527,103	20,104,237	△ 2,577,134	△ 12.82	0.08	0.09
	建 設 仮 勘 定	282,031,607	218,258,215	63,773,392	29.22	1.23	0.95
	(2) 無 形 固 定 資 産	3,679,883	4,230,073	△ 550,190	△ 13.01	0.01	0.02
	施 設 利 用 権	2,062,050	2,115,640	△ 53,590	△ 2.53	0.01	0.01
	電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	993,200	1,489,800	△ 496,600	△ 33.33	0.00	0.01
	(3) 投 資	961,083,459	931,410,827	29,672,632	3.19	4.20	4.07
	基 金	558,368,859	528,696,227	29,672,632	5.61	2.44	2.31
	出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
	そ の 他 投 資	400,970,600	400,970,600	0	0.00	1.75	1.75
2	流 動 資 産	2,443,460,122	2,443,932,145	△ 472,023	△ 0.02	10.69	10.69
	(1) 現 金 預 金	2,055,942,382	2,130,211,180	△ 74,268,798	△ 3.49	9.00	9.32
	(2) 未 収 金	193,510,826	234,435,170	△ 40,924,344	△ 17.46	0.85	1.03
	貸 倒 引 当 金	△ 1,198,000	△ 1,302,471	104,471	△ 8.02	△ 0.01	△ 0.01
	(3) 貯 蔵 品	50,824,914	80,588,266	△ 29,763,352	△ 36.93	0.22	0.35
	(4) 前 払 金	144,380,000	0	144,380,000	皆増	0.63	-
	資 産 合 計	22,857,188,917	22,859,833,713	△ 2,644,796	△ 0.01	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (C=A-B)		4年度	3年度
3	固定負債	5,932,583,008	6,212,431,929	△ 279,848,921	△ 4.50	25.95	27.17
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,868,553,599	6,157,153,514	△ 288,599,915	△ 4.69	25.67	26.93
	(2) 引当金	64,029,409	55,278,415	8,750,994	15.83	0.28	0.24
	退職給付引当金	64,029,409	55,278,415	8,750,994	15.83	0.28	0.24
4	流動負債	964,491,455	809,194,561	155,296,894	19.19	4.22	3.54
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	570,299,915	564,322,090	5,977,825	1.06	2.49	2.47
	(2) 起債前借金	108,800,000	0	108,800,000	皆増	0.48	-
	(3) 未払金	250,811,825	219,445,971	31,365,854	14.29	1.10	0.96
	(4) 前受金	1,359,058	922,400	436,658	47.34	0.01	0.00
	(5) 預り金	1,500,000	1,400,000	100,000	7.14	0.01	0.01
	(6) 引当金	22,859,000	22,571,000	288,000	1.28	0.09	0.10
	賞与引当金	19,236,000	18,986,000	250,000	1.32	0.08	0.08
	法定福利費引当金	3,623,000	3,585,000	38,000	1.06	0.01	0.02
	(7) その他流動負債	8,861,657	533,100	8,328,557	1,562.29	0.04	0.00
5	繰延収益	4,034,732,447	4,065,969,587	△ 31,237,140	△ 0.77	17.66	17.80
	(1) 長期前受金	10,497,482,499	10,350,507,527	146,974,972	1.42	45.93	45.28
	受贈財産評価額	4,031,149,458	3,881,242,188	149,907,270	3.86	17.64	16.98
	工事負担金	4,774,754,705	4,776,323,144	△ 1,568,439	△ 0.03	20.89	20.89
	国庫補助金	85,540,517	86,626,701	△ 1,086,184	△ 1.25	0.37	0.38
	県補助金	564,536,933	566,405,383	△ 1,868,450	△ 0.33	2.47	2.48
	その他長期前受金	1,041,500,886	1,039,910,111	1,590,775	0.15	4.56	4.55
	(2) 収益化累計額	△ 6,462,750,052	△ 6,284,537,940	△ 178,212,112	2.84	△ 28.27	△ 27.48
	受贈財産評価額	△ 1,751,422,984	△ 1,660,953,742	△ 90,469,242	5.45	△ 7.66	△ 7.27
	工事負担金	△ 3,501,590,548	△ 3,441,539,942	△ 60,050,606	1.74	△ 15.32	△ 15.05
	国庫補助金	△ 54,393,558	△ 53,616,004	△ 777,554	1.45	△ 0.24	△ 0.23
	県補助金	△ 468,741,307	△ 465,160,801	△ 3,580,506	0.77	△ 2.05	△ 2.03
	その他長期前受金	△ 686,601,655	△ 663,267,451	△ 23,334,204	3.52	△ 3.00	△ 2.90
6	資本金	10,618,638,130	10,561,185,130	57,453,000	0.54	46.46	46.20
	(1) 自己資本金	10,618,638,130	10,561,185,130	57,453,000	0.54	46.46	46.20
7	剰余金	1,306,743,877	1,211,052,506	95,691,371	7.90	5.71	5.29
	(1) 資本剰余金	393,724,546	393,724,546	0	0.00	1.71	1.71
	再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
	受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.51	0.51
	工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.30	0.30
	国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
	県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.33	0.33
	その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.53	0.53
	(2) 利益剰余金	913,019,331	817,327,960	95,691,371	11.71	4.00	3.58
	減債積立金	0	40,330,617	△ 40,330,617	△ 100.00	0.00	0.18
	建設改良積立金	186,740,778	192,719,775	△ 5,978,997	△ 3.10	0.82	0.84
	投資利益積立金	4,492,000	0	4,492,000	皆増	0.02	-
	当年度未処分利益剰余金	721,786,553	584,277,568	137,508,985	23.53	3.16	2.56
	負債・資本合計	22,857,188,917	22,859,833,713	△ 2,644,796	△ 0.01	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的收入及び支出)

区 分		4 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通次繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
収 益 的 收 入	I 営 業 収 益	2,418,241,000	2,310,726,896	2,151,541,234	0	△ 107,514,104
	1 給 水 収 益	2,376,400,000	1,740,885,350	1,582,807,296	0	△ 635,514,650
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	15,728,000	15,530,700	15,530,700	0	△ 197,300
	3 そ の 他 営 業 収 益	26,113,000	554,310,846	553,203,238	0	528,197,846
	II 営 業 外 収 益	449,632,000	461,501,111	443,019,908	0	11,869,111
	1 受 取 利 息	840,000	284,455	284,455	0	△ 555,545
	2 補 助 金	2,958,000	2,958,000	2,958,000	0	0
	3 水 道 利 用 加 入 金	142,400,000	168,657,500	153,325,000	0	26,257,500
	4 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	5 長 期 前 受 金 戻 入	200,494,000	204,709,335	204,709,335	0	4,215,335
	6 雑 収 益	102,939,000	84,891,821	81,743,118	0	△ 18,047,179
	III 特 別 利 益	9,000	346,183	314,789	0	337,183
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	85,250	77,500	0	84,250
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	260,933	237,289	0	252,933
	合 計	2,867,882,000	2,772,574,190	2,594,875,931	0	△ 95,307,810
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,591,695,000	2,458,426,947	2,344,664,146	0	133,268,053
	1 原 水 浄 水 費	1,010,355,000	962,101,648	879,593,958	0	48,253,352
	2 配 水 給 水 費	310,607,000	268,474,079	249,674,216	0	42,132,921
	3 受 託 工 事 費	10,758,000	9,937,925	9,888,890	0	820,075
	4 業 務 費	144,247,000	135,798,431	126,078,447	0	8,448,569
	5 総 係 費	152,592,000	137,354,878	134,790,049	0	15,237,122
	6 減 価 償 却 費	891,701,000	889,838,500	889,838,500	0	1,862,500
	7 資 産 減 耗 費	71,433,000	54,921,486	54,800,086	0	16,511,514
	8 そ の 他 営 業 費 用	2,000	0	0	0	2,000
	II 営 業 外 費 用	124,062,000	98,139,624	95,087,317	0	25,922,376
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,914,000	92,052,781	92,052,781	0	4,861,219
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,595,000	5,049,700	0	0	20,545,300
	3 雑 支 出	1,553,000	1,037,143	3,034,536	0	515,857
	III 特 別 損 失	2,589,000	2,172,028	1,980,097	0	416,972
	1 固 定 資 産 売 却 損	258,000	0	0	0	258,000
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,329,000	2,172,028	1,980,097	0	156,972
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	4 そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	IV 予 備 費	21,000,000	0	0	0	21,000,000
	1 予 備 費	21,000,000	0	0	0	21,000,000
	合 計	2,739,346,000	2,558,738,599	2,441,731,560	0	180,607,401

(単位:円・%)

執行率 (B/A)	3年度 決算額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
				4年度	3年度
95.55	2,206,092,953	△ 54,551,719	△ 2.47	82.92	83.81
73.26	2,163,299,800	△ 580,492,504	△ 26.83	61.00	82.19
98.75	16,361,543	△ 830,843	△ 5.08	0.60	0.62
2,122.74	26,431,610	526,771,628	1,992.96	21.32	1.00
102.64	425,779,619	17,240,289	4.05	17.07	16.18
33.86	554,806	△ 270,351	△ 48.73	0.01	0.02
100.00	2,480,000	478,000	19.27	0.11	0.10
118.44	142,900,000	10,425,000	7.30	5.91	5.43
0.00	58,613	△ 58,613	△ 100.00	0.00	0.00
102.10	201,455,565	3,253,770	1.62	7.89	7.65
82.47	78,330,635	3,412,483	4.36	3.15	2.98
3,846.48	180,583	134,206	74.32	0.01	0.01
8,525.00	0	77,500	皆増	0.00	0.00
3,261.66	180,583	56,706	31.40	0.01	0.01
96.68	2,632,053,155	△ 37,177,224	△ 1.41	100.00	100.00
94.86	2,258,035,094	86,629,052	3.84	96.03	93.88
95.22	807,618,084	71,975,874	8.91	36.02	33.58
86.44	258,416,262	△ 8,742,046	△ 3.38	10.23	10.74
92.38	9,241,514	647,376	7.01	0.41	0.38
94.14	108,857,373	17,221,074	15.82	5.16	4.53
90.01	162,301,563	△ 27,511,514	△ 16.95	5.52	6.75
99.79	880,443,191	9,395,309	1.07	36.44	36.60
76.89	31,157,107	23,642,979	75.88	2.25	1.30
0.00	0	0	-	0.00	0.00
79.11	105,591,135	△ 10,503,818	△ 9.95	3.89	4.39
94.98	103,968,081	△ 11,915,300	△ 11.46	3.77	4.32
19.73	0	0	-	0.00	0.00
66.78	1,623,054	1,411,482	86.96	0.12	0.07
83.89	41,602,358	△ 39,622,261	△ 95.24	0.08	1.73
0.00	160,000	△ 160,000	△ 100.00	0.00	0.01
93.26	2,029,358	△ 49,261	△ 2.43	0.08	0.08
0.00	39,413,000	△ 39,413,000	皆減	0.00	1.64
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
93.41	2,405,228,587	36,502,973	1.52	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分		4 年 度				
		予算額 (A)	決算額		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (D)	継 続 費 通次繰越額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企業債	566,800,000	390,500,000	390,500,000	0	0
	1 企業債	566,800,000	390,500,000	390,500,000	0	0
	II 工事負担金	35,332,000	21,040,359	21,027,279	0	0
	1 工事負担金	35,332,000	21,040,359	21,027,279	0	0
	III 固定資産売却代金	1,000	156,750	142,500	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	156,750	142,500	0	0
	IV 繰入金	0	0	0	0	0
	1 基金繰入金	0	0	0	0	0
	V その他資本的収入	2,261,000	1,787,646	1,787,646	0	0
	1 その他資本的収入	2,261,000	1,787,646	1,787,646	0	0
合 計		604,394,000	413,484,755	413,457,425	0	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,375,830,000	795,076,706	734,271,177	387,561,000	0
	1 事務費	96,070,000	92,141,539	91,465,226	0	0
	2 管路耐震化・ 更新事業費	766,663,000	482,490,985	441,395,327	183,568,000	0
	3 施設耐震化・ 更新事業費	266,229,000	145,047,210	131,861,100	78,397,000	0
	4 第5次拡張等 整備事業費	128,346,000	42,900,909	39,188,651	44,726,000	0
	5 災害対策整備 事業費	107,444,000	18,516,080	16,832,800	80,870,000	0
	6 固定資産購入費	11,078,000	13,979,983	13,528,073	0	0
	II 企業債償還金	566,826,000	564,322,090	564,322,090	0	0
	1 企業債償還金	566,826,000	564,322,090	564,322,090	0	0
	III 基金積立金	29,864,000	29,672,632	29,672,632	0	0
	1 基金積立金	29,864,000	29,672,632	29,672,632	0	0
	IV その他資本的支出	0	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	0	0	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計		1,973,520,000	1,389,071,428	1,328,265,899	387,561,000

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,369,126,000	975,586,673	
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	110,926,000	59,757,006	
補 填 財 源	減 債 積 立 金	442,406,000	212,976,182
	建設改良積立金	212,977,000	255,666,000
	過年度分損益勘定留保資金	602,817,000	447,187,485
	合 計	1,369,126,000	975,586,673

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執 行 率 (B/A)	3 年 度 決 算 額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					4年度	3年度
△ 176,300,000	68.90	324,900,000	65,600,000	20.19	94.45	88.16
△ 176,300,000	68.90	324,900,000	65,600,000	20.19	94.45	88.16
△ 14,291,641	59.55	28,931,383	△ 7,904,104	△ 27.32	5.09	7.85
△ 14,291,641	59.55	28,931,383	△ 7,904,104	△ 27.32	5.09	7.85
155,750	15,675.00	90,000	52,500	58.33	0.03	0.03
155,750	15,675.00	90,000	52,500	58.33	0.03	0.03
0	-	14,351,319	△ 14,351,319	△ 100.00	0.00	3.89
0	-	14,351,319	△ 14,351,319	△ 100.00	0.00	3.89
△ 473,354	79.06	268,125	1,519,521	566.72	0.43	0.07
△ 473,354	79.06	268,125	1,519,521	566.72	0.43	0.07
△ 190,909,245	68.41	368,540,827	44,916,598	12.19	100.00	100.00
193,192,294	57.79	699,702,059	34,569,118	4.94	55.29	55.68
3,928,461	95.91	88,167,629	3,297,597	3.74	6.89	7.02
100,604,015	62.93	309,976,625	131,418,702	42.40	33.23	24.67
42,784,790	54.48	166,168,000	△ 34,306,900	△ 20.65	9.93	13.22
40,719,091	33.43	106,833,595	△ 67,644,944	△ 63.32	2.95	8.50
8,057,920	17.23	12,204,900	4,627,900	37.92	1.27	0.97
△ 2,901,983	126.20	16,351,310	△ 2,823,237	△ 17.27	1.02	1.30
2,503,910	99.56	524,666,904	39,655,186	7.56	42.48	41.75
2,503,910	99.56	524,666,904	39,655,186	7.56	42.48	41.75
191,368	99.36	32,357,155	△ 2,684,523	△ 8.30	2.23	2.57
191,368	99.36	32,357,155	△ 2,684,523	△ 8.30	2.23	2.57
0	0.00	0	0	-	0.00	0.00
0	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
196,887,572	70.39	1,256,726,118	71,539,781	5.69	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分析項目		算式	4年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.31
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	25.95
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	69.83
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.24
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.90
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.34
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.10
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.68
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.27
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.35
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.49
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.30
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.82
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.65
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,154
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	90.71
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.68
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.59
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	92.97
	⑳ 配水管使用効率 (m/m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	26.22
㉑ 固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.90	

3年度	2年度	類似団体 (3年度)	説 明
89.31	89.21	85.30	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
27.18	28.18	17.35	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
69.28	67.89	78.70	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
92.59	92.86	88.80	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
128.90	131.40	108.38	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
302.02	274.55	372.68	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
292.06	265.61	346.61	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
1.17	0.48	1.33	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
109.43	104.68	111.55	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
111.35	104.72	111.72	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
97.37	93.47	102.69	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.07	10.14	8.40	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
4.81	6.07	2.38	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
24.25	26.37	13.37	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
84,220	75,537	90,979	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
89.89	90.04	91.93	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
59.44	59.25	66.50	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
66.12	65.81	72.33	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
92.32	93.44	93.54	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
27.10	27.17	25.40	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
10.18	10.17	8.78	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。
(給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

公 共 下 水 道 事 業

第1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	61,700	61,965	265
年間処理水量 (m ³)	15,259,000	14,706,842	△ 552,158
1日平均処理水量 (m ³)	41,805	40,293	△ 1,512
主要な建設改良事業(円)	1,508,430,000	1,083,605,043	△ 424,824,957

水洗化戸数は6万1,965戸となり、予定量より265戸(0.43パーセント)増加しています。年間処理水量は1,470万6,842立方メートルとなり、予定量より55万2,158m³(3.62パーセント)減少しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は14万463人となり、前年度より170人(0.12パーセント)減少し、公共下水道普及率は88.17パーセントとなり、前年度より0.10ポイント上昇しています。また、水洗化人口は13万490人となり、前年度より517人(0.40パーセント)増加し、水洗化率は92.90パーセントとなり、前年度より0.48ポイント上昇しています。

公共下水道に接続済みの水道メーター数は7万2,846個となり、前年度より932個(1.30パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は89.40パーセントとなり、前年度よりも0.38ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量15億843万円に対する実績は、10億8,360万5,043円となり、予定量より4億2,482万4,957円(28.16パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業では、枝線管きよを263.9メートル整備したことにより、整備済み面積は、36.2ヘクタール拡大しています。

雨水管きよ整備事業では、枝線管きよを174.1メートル整備したことによ

り、整備済み面積は、0.5ヘクタール拡大しています。

汚水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道中央処理区汚水管きょ更生工事（その2）」ほか9件が実施されています。

雨水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道大根第10—1雨水幹線更新実施設計委託業務」ほか2件が実施されています。

大根川ポンプ場耐震化・更新事業では、「大根川ポンプ場し渣搬出機改築工事」が実施されています。

鶴巻中継ポンプ場耐震化・更新事業では、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定（鶴巻中継ポンプ場耐震化・更新事業費（令和4年度年割分）」ほか2件が実施されています。

処理場耐震化・更新事業では、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定（処理場耐震化・更新事業費令和4年度年割分）」ほか1件が実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
晴天時処理能力 (a)	47,250	47,250	0	0.00
晴天時1日平均処理水量(b)	29,942	30,525	△ 583	△ 1.91
施設利用率 (b/a)	63.37	64.60	△ 1.23	
晴天時最大処理水量 (c)	32,643	33,730	△ 1,087	△ 3.22
晴天時最大稼働率 (c/a)	69.09	71.39	△ 2.30	

晴天時処理能力は、前年度と変わらず4万7,250立方メートルだったものの、晴天時1日平均処理水量は583立方メートル減少したため、処理水能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.23ポイント下降し63.37パーセントとなっています。

晴天時最大処理水量も1,087立方メートル減少したため、処理水能力に対する最大処理水量の割合である晴天時最大稼働率は前年度より2.30ポイント下降し69.09パーセントとなっています。

3 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
年間処理水量 (a)	14,706,842	14,925,738	△ 218,896	△ 1.47
年間有収水量 (b)	14,624,588	14,783,822	△ 159,234	△ 1.08
1日平均有収水量	40,067	40,504	△ 437	△ 1.08
有収率 (b/a)	99.44	99.05	0.39	

年間処理水量は、前年度より 21 万 8,896 立方メートル (1.47 パーセント) 減少し、1,470 万 6,842 立方メートルとなっています。

年間有収水量は、前年度より 15 万 9,234 立方メートル (1.08 パーセント) 減少し、1,462 万 4,588 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.39 ポイント上昇し、99.44 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率 (%)	
職員 1 人 当 た り	処理区域内人口 (人)	4,844	5,023	△ 179	△ 3.56
	有収水量 (m ³)	504,296	527,994	△ 23,698	△ 4.49
	営業収益 (千円) (受託工事収益は除く)	87,968	91,918	△ 3,950	△ 4.30
損益勘定所属職員数 (人)	29	28	1	3.57	

注1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

注2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除いた人数です。

職員 1 人当たりの処理区域内人口は、前年度より 179 人 (3.56 パーセント) 減少し、4,844 人となっています。

有収水量は、前年度より 2 万 3,698 立方メートル (4.49 パーセント) 減少し、50 万 4,296 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 395 万円 (4.30 パーセント) 減少し、8,796 万 8,000 円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人増の 29 人となっています。

第2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,922,901,000	2,864,563,294	△ 58,337,706	98.00
	2 営 業 外 収 益	2,298,429,000	2,304,748,938	6,319,938	100.27
	3 特 別 利 益	90,000	56,877	△ 33,123	63.20
合 計		5,221,420,000	5,169,369,109	△ 52,050,891	99.00

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 52 億 2,142 万円に対する決算額は、51 億 6,936 万 9,109 円となり、収入率は、99.00 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、7,572 万 7,951 円（1.44 パーセント）の減となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料 22 億 6,609 万 6,443 円、営業外収益における他会計補助金 12 億 730 万 8,025 円、長期前受金戻入 10 億 5,994 万 4,924 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 5,205 万 891 円下回っています。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 703 万 25 円（収入率 100.59 パーセント）予算を上回ったものの、営業収益における下水道使用料が 3,957 万 6,557 円（収入率 98.28 パーセント）、雨水処理負担金が 827 万 7,022 円（収入率 98.24 パーセント）、受託事業収益が 734 万 8,949 円（収入率 93.46 パーセント）、その他営業収益が 313 万 5,178 円（収入率 91.09 パーセント）、それぞれ予算を下回ったことによるものです。

なお、不納欠損処分（下水道使用料等）の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び破産・倒産となっています。

区 分		2 年度	3 年度	4 年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,413,545	1,440,988	2,312,715
	不納欠損処分件数(件)	551	519	645
現年度分	不納欠損処分金額(円)	1,203	1,846	1,604
	不納欠損処分件数(件)	2	2	2
延滞金分	不納欠損処分金額(円)	-	-	1,664,400
	不納欠損処分件数(件)	-	-	377

注 過年度分及び現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。延滞金分は不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
						款 項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営業費用	4,353,572,000	4,225,708,200	0	127,863,800	97.06
	2 営業外費用	482,418,000	448,904,777	0	33,513,223	93.05
	3 特別損失	1,008,000	3,434,944	0	△ 2,426,944	340.77
	4 予備費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計	4,857,998,000	4,678,047,921	0	179,950,079	96.30	

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 48 億 5,799 万 8,000 円に対する決算額は 46 億 7,804 万 7,921 円、執行率は 96.30 パーセントとなり、1 億 7,995 万 79 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、5,347 万 5,364 円 (1.16 パーセント) の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 24 億 2,895 万 7,862 円、処理場費における委託料 5 億 343 万 6,854 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息 4 億 1,160 万 7,591 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、消費税及び地方消費税 2,496 万 2,200 円、処理場費における薬品費 2,468 万 1,509 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,105,400,000	748,900,000	△ 356,500,000	67.75
	2 他 会 計 補 助 金	20,030,000	20,030,097	97	100.00
	3 国 庫 補 助 金	521,990,000	397,145,000	△ 124,845,000	76.08
	4 負 担 金 等	1,543,000	6,724,184	5,181,184	435.79
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	6 そ の 他 資 本 的 収 入	9,337,000	1,837,000	△ 7,500,000	19.67
合 計		1,658,301,000	1,174,636,281	△ 483,664,719	70.83

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 16 億 5,830 万 1,000 円に対する決算額は、11 億 7,463 万 6,281 円、収入率は、70.83 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、4 億 624 万 7,682 円 (52.87 パーセント) の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債 7 億 4,850 万円 (繰越分 9,650 万円を含む。)、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金 3 億 9,529 万円 (繰越分 9,951 万円を含む。) となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、4 億 8,366 万 4,719 円の不足が生じています。

これは主に、企業債が 3 億 5,650 万円 (収入率 67.75 パーセント)、国庫補助金が 1 億 2,484 万 5,000 円 (収入率 76.08 パーセント)、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

款	科 目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,664,098,000	1,175,520,154	316,168,000	172,409,846	70.64
	2 企業債償還金	2,043,254,000	2,040,583,086	0	2,670,914	99.87
	3 その他資本的支出	103,000	1,946	0	101,054	1.89
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		3,708,455,000	3,216,105,186	316,168,000	176,181,814	86.72

注 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 37 億 845 万 5,000 円に対する決算額は、32 億 1,610 万 5,186 円、執行率は、86.72 パーセントとなり、1 億 7,618 万 1,814 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、2 億 9,205 万 5,882 円(9.99 パーセント)の増となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、施設耐震化・更新事業費における委託料 7 億 8,552 万円、管きよ整備事業費における工事請負費 1 億 6,623 万 325 円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費 8,478 万 5,140 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きよ整備事業費における工事請負費 8,603 万 6,675 円、委託料 2,417 万 602 円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費 1,971 万 4,860 円となっています。

これは主に、工事請負費における各工事の設計金額と実際の契約金額との差額によるものです。

なお、企業債償還金 20 億 4,058 万 3,086 円は、128 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 4,146 万 8,905 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,407 万 8,299 円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 133 万 4,318 円、減債積立金 8 億 7,605 万 6,288 円により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、9 億 6,401 万 3,484 円となり、前年

度末残高より 1 億 1,204 万 2,804 円（10.41 パーセント）の減となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,646,527,354	営 業 費 用	4,091,384,925	△ 1,444,857,571
営 業 外 収 益	2,304,230,650	営 業 外 費 用	428,957,546	1,875,273,104
特 別 利 益	54,176	特 別 損 失	3,226,820	△ 3,172,644
総 収 益	4,950,812,180	総 費 用	4,523,569,291	427,242,889

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 49 億 5,081 万 2,180 円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 45 億 2,356 万 9,291 円を差し引いた当年度純損益は、4 億 2,724 万 2,889 円の純利益となっています。前年度純利益と比較すると、1 億 3,723 万 3,987 円（24.31 パーセント）の減となっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金変動額 8 億 7,605 万 6,288 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は 26 億 4,652 万 7,354 円となり、前年度より 172 万 2,371 円（0.07 パーセント）の増となっています。

営業費用は 40 億 9,138 万 4,925 円となり、前年度より 1 億 517 万 9,945 円（2.64 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、14 億 4,485

万 7,571 円の営業損失となり、前年度より 1 億 345 万 7,574 円（7.71 パーセント）の増となっています。

これは主に、控除額である営業費用における処理場費が 9,438 万 8,917 円の増となったことに加え、営業収益における下水道使用料が 2,431 万 3,827 円の減となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は 23 億 423 万 650 円となり、前年度より 7,745 万 9,595 円（3.25 パーセント）の減となっています。

営業外費用は 4 億 2,895 万 7,546 円となり、前年度より 4,607 万 2,930 円（9.70 パーセント）の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 18 億 7,527 万 3,104 円の営業外利益となり、前年度より 3,138 万 6,665 円（1.65 パーセント）の減となっています。

これは主に、控除額である営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が 4,826 万 3,851 円の減となったものの、営業外収益における他会計補助金が 5,821 万 6,336 円の減となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、4 億 3,041 万 5,533 円の経常利益となり、前年度より 1 億 3,484 万 4,239 円（23.86 パーセント）の減となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は 5 万 4,176 円となり、前年度より 1 万 5,768 円（22.54 パーセント）の減となっています。

特別損失は 322 万 6,820 円となり、前年度より 237 万 3,980 円（278.36 パーセント）の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 317 万 2,644 円の損失となり、前年度より 238 万 9,748 円（305.24 パーセント）の増となっています。

これは主に、特別損失における過年度損益修正損が 239 万 2,352 円の増となったことなどによるものです。

2 汚水処理原価及び使用料単価

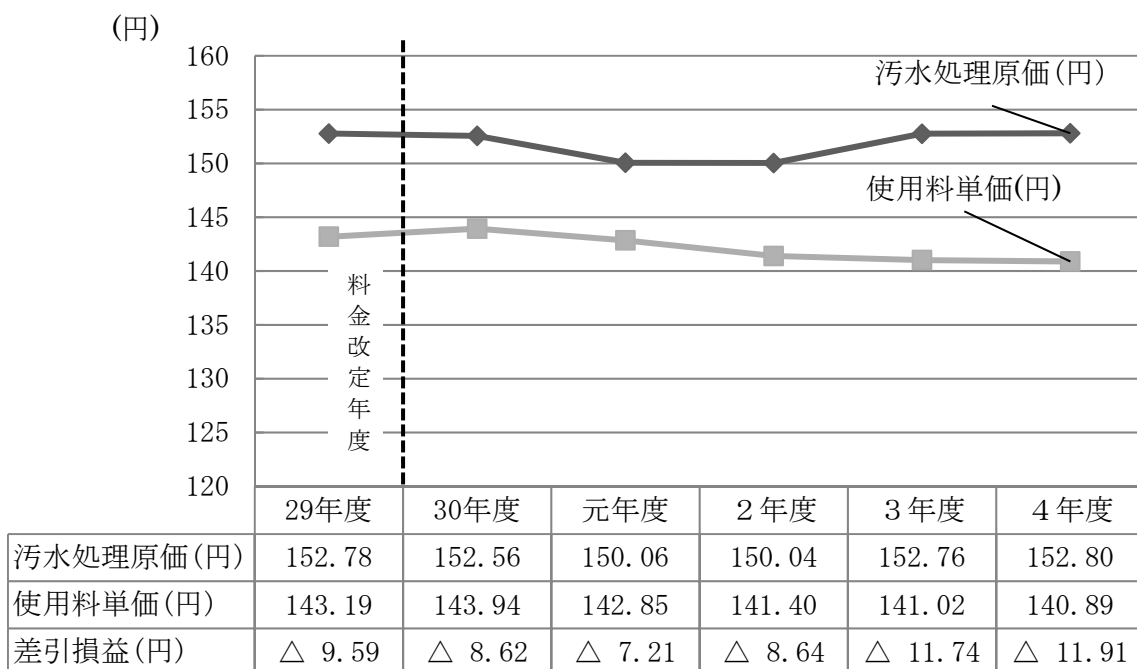
1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、152 円 80 銭となり、前年度より

4 銭（0.03 パーセント）の増となっています。また、使用料単価は、140 円 89 銭となり、前年度より 13 銭（0.09 パーセント）の減となっています。

この結果、処理損益は、前年度に引き続く処理損失 11 円 91 銭となり、前年度より 17 銭の増となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 0.10 ポイント下降し、92.21 パーセントとなっています。

また、最近 5 年間における汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のグラフのとおりです。



注 汚水処理原価 = 汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量
 使用料単価 = 使用料収益 ÷年間有収水量

3 他会計補助金等

(単位：円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
区分					
汚水処理分	1,601,149,842	1,459,160,850	1,454,483,667	1,287,527,799	1,222,526,508
うち 繰出基準外	509,848,824	472,809,061	453,148,499	322,990,579	192,502,091
雨水処理分	530,737,958	598,181,450	573,876,733	467,691,801	466,218,592
合計	2,131,887,800	2,057,342,300	2,028,360,400	1,755,219,600	1,688,745,100
うち 繰出基準外	509,848,824	472,809,061	453,148,499	322,990,579	192,502,091

他会計補助金等は、汚水処理分が12億2,252万6,508円、雨水処理分が4億6,621万8,592円で合計16億8,874万5,100円となり、前年度より6,647万4,500円(3.79パーセント)減少し、5年連続で減少し続けています。

また、汚水処理分に含まれる繰出基準外の補助金は、1億9,250万2,091円となり、前年度より1億3,048万8,488円(40.40パーセント)減少し、5年連続で減少し続けています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固 定 資 産	68,167,877,464	69,363,633,340	△ 1,195,755,876	△ 1.72
	流 動 資 産	1,681,467,693	1,519,298,960	162,168,733	10.67
	計	69,849,345,157	70,882,932,300	△ 1,033,587,143	△ 1.46
資 産 合 計		69,849,345,157	70,882,932,300	△ 1,033,587,143	△ 1.46
負 債	固 定 負 債	24,657,224,407	26,062,720,589	△ 1,405,496,182	△ 5.39
	流 動 負 債	2,875,113,391	2,486,946,758	388,166,633	15.61
	繰 延 収 益	27,927,488,855	28,371,993,548	△ 444,504,693	△ 1.57
	計	55,459,826,653	56,921,660,895	△ 1,461,834,242	△ 2.57
資 本	資 本 金	11,042,097,136	10,383,817,547	658,279,589	6.34
	剰 余 金	3,347,421,368	3,577,453,858	△ 230,032,490	△ 6.43
	計	14,389,518,504	13,961,271,405	428,247,099	3.07
負 債 ・ 資 本 合 計		69,849,345,157	70,882,932,300	△ 1,033,587,143	△ 1.46

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、698億4,934万5,157円となり、前年度より10億3,358万7,143円(1.46パーセント)の減となっています。

固定資産の決算額は、681億6,787万7,464円となり、前年度より11億9,575万5,876円（1.72パーセント）の減となっています。

これは主に、有形固定資産における機械及び装置が4億7,785万9,369円の増となったものの、構築物が15億7,879万9,258円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産658億1,520万8,323円、無形固定資産23億4,503万1,141円、投資763万8,000円となっています。

流動資産の決算額は、16億8,146万7,693円となり、前年度より1億6,216万8,733円（10.67パーセント）の増となっています。

これは主に、現金預金が1億1,904万98円の増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、現金預金14億1,475万4,646円、未収金2億1,581万3,047円、前払金4,860万円、その他流動資産230万円となっています。

(2) 負債

負債は、554億5,982万6,653円となり、前年度より14億6,183万4,242円（2.57パーセント）の減となっています。

固定負債の決算額は、246億5,722万4,407円となり、前年度より14億549万6,182円（5.39パーセント）の減となっています。

これは、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債の減によるものです。

流動負債の決算額は、28億7,511万3,391円となり、前年度より3億8,816万6,633円（15.61パーセント）の増となっています。

これは主に、起債前借金が1億3,120万の増となったことに加え、未払金が2億7,231万9,190円の増となったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債20億2,319万6,182円、未払金6億9,245万4,827円、起債前借金1億3,120万円となっています。

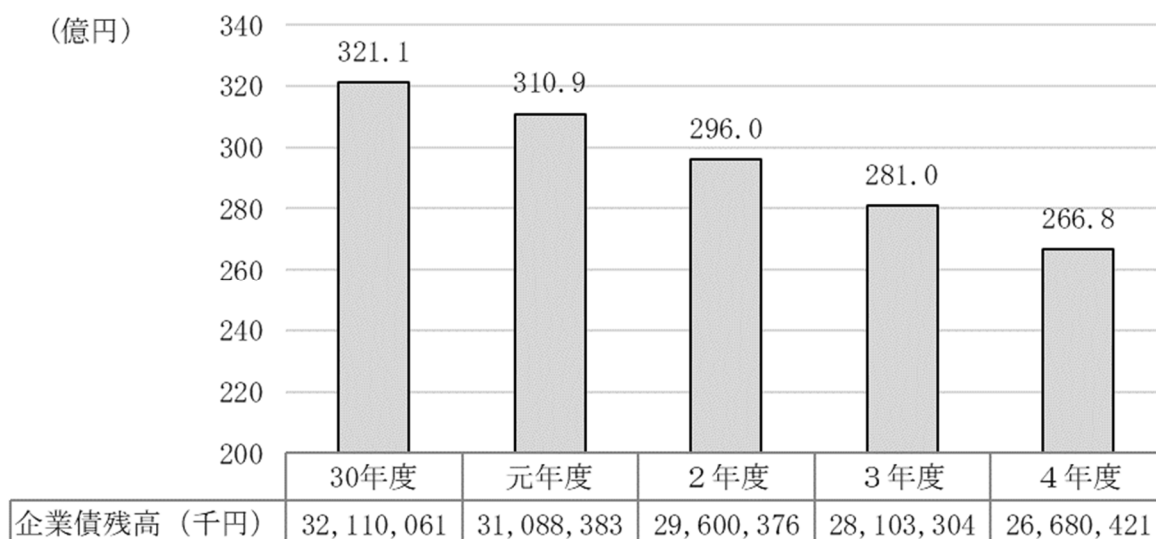
繰延収益の決算額は、279億2,748万8,855円となり、前年度より4億4,450万4,693円（1.57パーセント）の減となっています。

これは、長期前受金が6億1,945万312円の増となったものの、控除額である収益化累計額が10億6,395万5,005円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金356億6,334万724円、収益化累計額マイ

ナス 77 億 3,585 万 1,869 円となっています。

なお、最近 5 年間における企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、143 億 8,951 万 8,504 円となり、前年度より 4 億 2,824 万 7,099 円 (3.07 パーセント) の増となっています。

資本金の決算額は、110 億 4,209 万 7,136 円となり、前年度より、6 億 5,827 万 9,589 円 (6.34 パーセント) の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近 5 年間における資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本金	8,407,285,145	9,058,825,390	9,722,167,539	10,383,817,547	11,042,097,136

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、33 億 4,742 万 1,368 円となり、前年度より 2 億 3,003 万 2,490 円 (6.43 パーセント) の減となっています。

これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 8,054 万 2,712 円の増となったものの、減債積立金が 3 億 1,157 万 9,412 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金 18 億 4,412 万 2,191 円、利益剰余金 15 億 329 万 9,177 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	427,242,889	564,476,876	△ 137,233,987
減価償却費	2,515,317,228	2,537,987,581	△ 22,670,353
固定資産除却費	6,985,802	6,424,978	560,824
長期前受金戻入額	△ 1,059,944,924	△ 1,078,582,646	18,637,722
資本費繰入収益	△ 24,289,579	△ 24,531,631	242,052
受取利息	△ 116,285	△ 143,124	26,839
支払利息	411,607,591	459,871,442	△ 48,263,851
未収金の増減額 (△は増加)	7,270,775	3,559,042	3,711,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,590	4,410	496,180
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 50,900,000	48,943,000	△ 99,843,000
未払金の増減額 (△は減少)	272,319,190	80,480,839	191,838,351
その他引当金の増減額 (△は減少)	1,388,000	△ 3,063,000	4,451,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	646,347	△ 9,034,539	9,680,886
小計	2,508,027,624	2,586,393,228	△ 78,365,604
利息の受取額	116,285	143,124	△ 26,839
利息の支払額	△ 411,607,591	△ 459,871,442	48,263,851
計	2,096,536,318	2,126,664,910	△ 30,128,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,073,854,080	△ 751,580,359	△ 322,273,721
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	△ 142,000	1,498,000	△ 1,640,000
国庫補助金等の収入	380,336,486	137,940,433	242,396,053
受益者負担金等の収入	6,100,460	9,402,985	△ 3,302,525
その他資本的収入	1,747,946	1,907,907	△ 159,961
その他資本的支出	△ 1,946	△ 176,977	175,031
計	△ 685,813,134	△ 601,008,011	△ 84,805,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	748,900,000	606,400,000	142,500,000
企業債の償還による支出	△ 2,040,583,086	△ 2,103,471,860	62,888,774
計	△ 1,291,683,086	△ 1,497,071,860	205,388,774
資金増減額	119,040,098	28,585,039	90,455,059
資金期首残高	1,295,714,548	1,267,129,509	28,585,039
資金期末残高	1,414,754,646	1,295,714,548	119,040,098

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、20億9,653万6,318円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億8,581万3,134円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、12億9,168万3,086円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より1億1,904万98円（9.19パーセント）増の14億1,475万4,646円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

本市の公共下水道事業における汚水管きよの整備は、ほぼ完了し、維持管理や更新の時代に入っています。令和4年度における新規接続は、前年度より170件（22.31パーセント）増の932件となっていますが、下水道使用料収益は、前年度より2,431万3,827円（1.17パーセント）減の20億6,044万5,005円（消費税抜額）となっています。

総収益は、他会計補助金及び下水道使用料の減などにより49億5,081万2,180円（消費税抜額）となり、前年度より7,575万2,992円（1.51パーセント）の減となっています。

また、総費用は、動力費及び委託料の増などにより45億2,356万9,291円（消費税抜額）となり、前年度より6,148万995円（1.38パーセント）の増となっています。

その結果、収益的収支は、4億2,724万2,889円（消費税抜額）の純利益となり、前年度より1億3,723万3,987円（24.31パーセント）減とはなりましたが、平成28年度から地方公営企業法を適用して以来、7期連続の黒字決算となっています。

経営指標においては、総収支比率は、前年度より3.21ポイント下降して109.44パーセント（類似団体平均（令和3年度参考値。以下同じ。）107.1パーセント）、経常収支比率は、前年度より3.15ポイント下降して109.52パーセント（類似団体平均107.0パーセント）となりましたが、営業収支比率は、前年度より1.89ポイント下降して63.79パーセント（類似団体平均73.6パーセント）となり、令和3年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの使用料単価は140円89銭、汚水処理原価は152円80銭となり、11円91銭の処理損失を生じる状況になっています。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道や伊勢原市の終末処理場に接続する広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、いまだに多くの負債を抱えています。

これに加え、人口減少が一層進むことが予測される中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め1億6,233万2,273円となり、前年度より160万3,973円(0.98パーセント)の減、徴収率は、前年度より0.01ポイント下降の92.84パーセントとなっています。

滞納繰越分は、705万2,552円となり、前年度より62万4,110円(8.13パーセント)の減、徴収率(過年度不納欠損額を除く)は、前年度より0.24ポイント上昇し95.86パーセントとなっています。

その結果、下水道使用料未収金の総額は、1億6,938万4,825円となり、前年度より222万8,083円(1.30パーセント)の減、徴収率(過年度不能欠損額を除く。)は、前年度と同率の93.05パーセントとなっています。

また、下水道使用料(延滞金を含む)の不納欠損分の件数は1,024件となり、前年度より503件(96.55パーセント)の増、金額は397万8,719円となり、前年度より253万5,885円(175.76パーセント)の増となっています。

平成28年9月及び令和元年6月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は2,683万61円となりました。令和4年度末までに1,872万1,719円が収納されましたが、114万1,952円は不能欠損となり、賦課漏れによる未収金は、総額の25.96パーセントの696万6,390円となっています。

今後も、公共下水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、使用料収入が未収金対策の徹底により適正に確保されるよう望みます。

(2) 計画的な施設整備の推進と接続率の向上

施設整備については、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため雨水管きよの整備を進めるとともに、汚水管きよの整備率は、全体計画区域では前年度より1.41ポイント上昇の97.26パーセントとなり、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

また、浄水管理センターにおいては、受変電及び自家発電設備の改築更新並びに機械棟の耐震補強工事、鶴巻中継ポンプ場においては、伊勢原終末処理場へ汚水を送水する監視制御設備の更新工事が継続事業として進められてきましたが、いずれも令和4年度末までに完成しました。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新

時期を迎えます。この増加することが見込まれる施設整備を計画的かつ効率的に進めるためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図るとともに、設備投資の財源となる内部留保資金を確保し、安定的な経営基盤を築いていくことが重要な課題となります。

また、公共下水道接続率は、前年度より 0.38 ポイント上昇したものの、89.40 パーセントにとどまっています。今後も引き続き、下水道未接続の解消に積極的に取り組まれるよう望みます。

(3) 企業債残高の適切な管理

令和 4 年度末の企業債残高は 266 億 8,042 万 589 円となり、前年度より 14 億 2,288 万 3,086 円 (5.06 パーセント) の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、前年度より 1.86 ポイント下降の 99.04 パーセント (類似団体平均 91.3 パーセント)、使用料収入に対する企業債利息の割合は、前年度より 2.08 ポイント下降の 19.98 パーセント (類似団体平均 17.1 パーセント) となり、類似団体平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、単独で処理場を有していることなどから、依然として多くの負債を抱えています。管きよや施設等の大量更新の時代を迎えるまでには、いましばらくの間があることから、その間、できるだけ企業債残高を減らしておくことが必要となります。適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、プライマリーバランスを維持し、将来負担の軽減が図られるよう望みます。

3 終わりに

令和 4 年度においては、老朽化が進む浄水管理センターの改築更新工事を引き続き計画的に進めるなど、はだの上下水道ビジョンに定める施設整備計画及びストックマネジメント計画に基づき施設の老朽化対策が着実に進められたことを評価します。

こうした施設の耐震化や老朽化に伴う更新は、令和 1 3 年度以降に本格化しますが、水道事業と同様に、公共下水道事業の経営環境も厳しさを増していきます。

汚水管きよの整備がおおむね完了していることに加え、接続率も 90 パーセントに迫る状況では、今後は人口減少などの影響を受け、有収水量は横ばいから下降に転じることが見込まれます。また、増収効果を期待していた秦

野丹沢サービスエリアの開設が遅れていることに加え、動力費をはじめとする物価の高騰は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。

こうした状況の中で、公共下水道事業が「公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、浸水防除」という公共的な役割を担っていることから、一定程度の一般会計の負担は必要なものと考えますが、一般会計からの繰出基準外の繰入金は、一般会計に重い負担を与えています。さらには、受益と負担の公平性の観点からもできるだけ早期に解消する必要があります。

この基準外の繰入金については、ビジョンに定めた財政計画に基づき、着実に削減してきたことは、評価できるところです。今後も財政計画に定めた令和9年度における基準外の繰入金解消に向け、経営努力を続けることを期待します。

また、令和4年4月1日現在、全国の人口3万人以上の団体が実施する公共下水道事業及び流域下水道事業に対する地方公営企業法の適用は、99.9パーセントに達しています。これに加え、全国的な更新時期の集中などから、国からの金銭的支援についても年々受けにくくなっているとのことであり、公共下水道事業の財務体質の改善については、各事業者による自助努力が強く求められているところです。

本市でも平成28年に公共下水道事業へ地方公営企業法を適用し、財務体質の改善を進めてきましたが、同法の適用後7年目の決算となる令和4年度においても、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている状況にあり、適正な使用料水準の確保など、さらなる経営改革が求められるところです。令和5年10月には料金改定が実施され、経営状況の改善が期待できますが、人口減少や節水型機器・設備の普及等による有収水量の減少傾向は、今後も続くことが見込まれ、効果は一時的と思われる。

水道事業とは異なり、公共下水道事業の財政基盤はぜい弱な状況にありますが、前述のとおり、令和13年度以降には、管きよの大量更新時代が到来します。それまでの間に安定的な財政基盤を築くため、ビジョンに掲げている目標の達成に向け、長期的な視点に立った経営分析を実施し、事業運営と経営基盤の強化が図られることを期待します。

汚水の処理と浸水被害の防止は、安全で安心な市民生活に欠かすことができません。将来にわたって良質な公共下水道事業が安定的に継続されることを望みます。

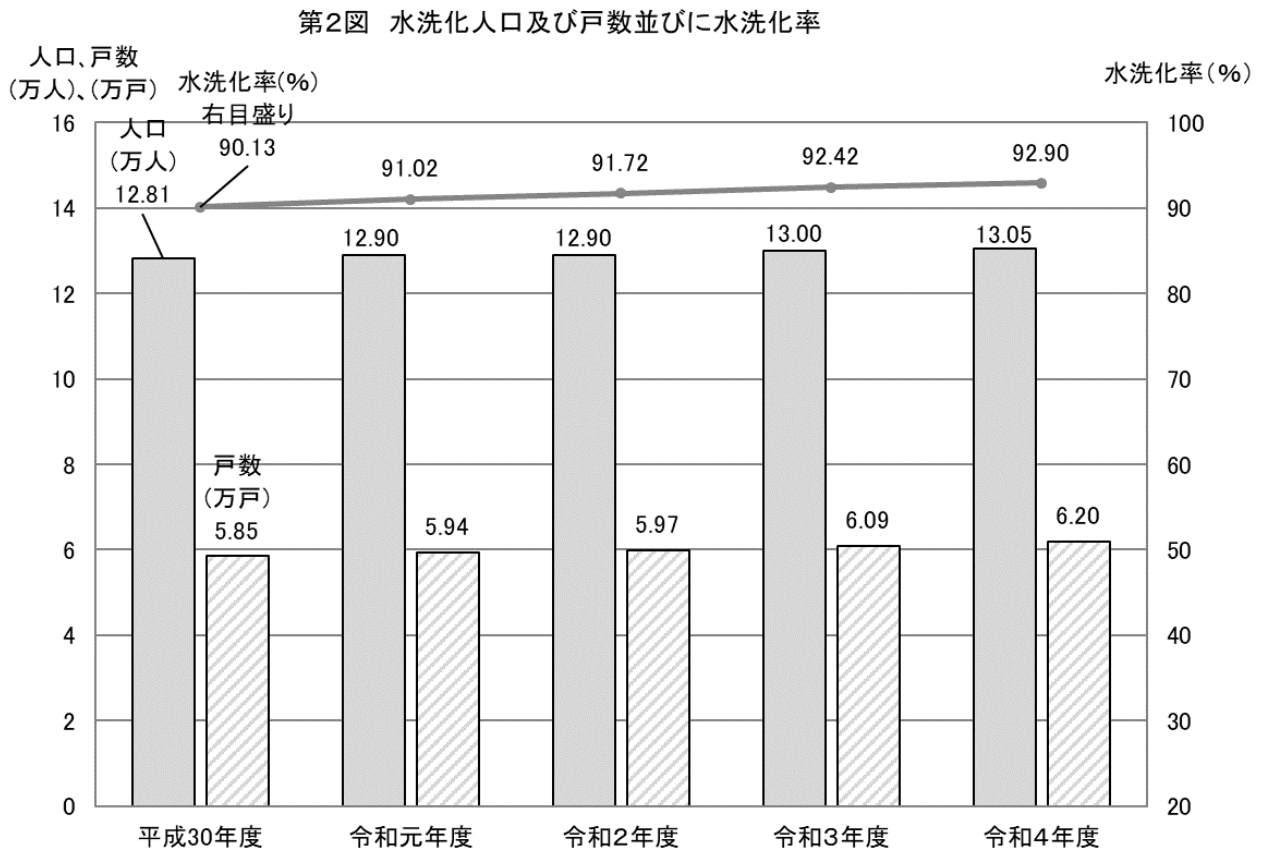
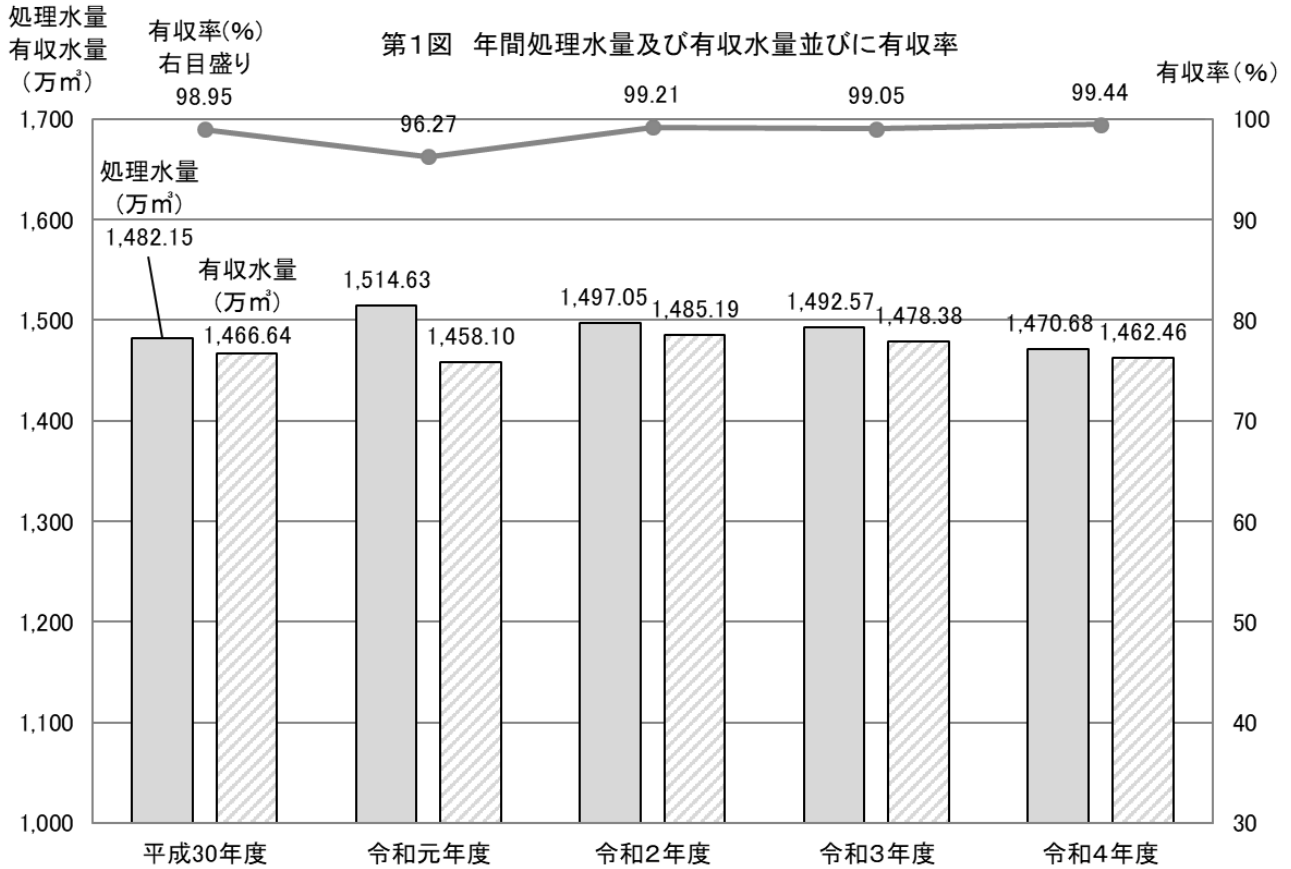
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
第1図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率
第2図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
第3図	総収益構成比
第4図	総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
第5図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移
第6図	施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
	行政区域内人口 (人)		161,230	160,730	159,968	159,675
処理区域内人口 (人)		142,174	141,701	140,680	140,633	140,463
	対前年度比 (%)	100.15	99.67	99.28	99.97	99.88
処理区域内世帯 (戸)		64,445	65,134	65,324	66,298	67,158
公共下水道普及率 (%)		88.18	88.16	87.94	88.07	88.17
水洗化人口 (人)		128,147	128,983	129,037	129,973	130,490
	対前年度比 (%)	100.61	100.65	100.04	100.73	100.40
水洗化世帯 (戸)		58,468	59,409	59,746	60,884	61,965
水洗化率 (%)		90.13	91.02	91.72	92.42	92.90
年間処理水量 (m ³)		14,821,537	15,146,312	14,970,525	14,925,738	14,706,842
年間有収水量 (m ³)		14,666,363	14,581,029	14,851,851	14,783,822	14,624,588
	対前年度比 (%)	99.98	99.42	101.86	99.54	98.92
有 収 率 (%)		98.95	96.27	99.21	99.05	99.44
一日平均処理水量 (m ³)		40,607	41,383	41,015	40,892	40,293

※ 公共水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
 水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

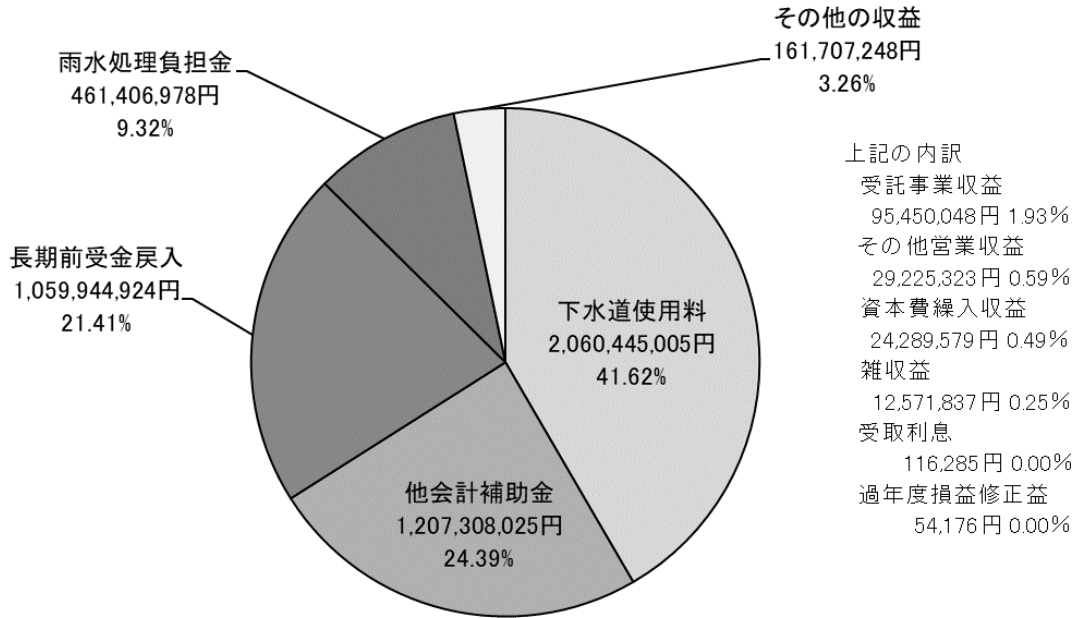
(単位:円・%)

区 分	4年度			3年度			比較増減 (A-B)
	金 額 (A)	対前年度伸率	構成比	金 額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益	2,646,527,354	0.07	53.46	2,644,804,983	△ 4.10	52.61	1,722,371
1 下水道使用料	2,060,445,005	△ 1.17	41.62	2,084,758,832	△ 0.73	41.47	△ 24,313,827
2 雨水処理負担金	461,406,978	0.36	9.32	459,739,117	△ 18.19	9.15	1,667,861
3 受託事業収益	95,450,048	34.22	1.93	71,112,261	7.05	1.41	24,337,787
4 その他営業収益	29,225,323	0.10	0.59	29,194,773	△ 0.86	0.58	30,550
II 営 業 費 用	4,091,384,925	2.64	90.45	3,986,204,980	0.38	89.33	105,179,945
1 管 ぎ よ 費	156,600,341	4.12	3.46	150,397,383	2.57	3.37	6,202,958
2 ポ ン プ 場 費	58,134,855	4.96	1.29	55,387,864	2.97	1.24	2,746,991
3 処 理 場 費	764,807,816	14.08	16.91	670,418,899	2.99	15.02	94,388,917
4 受託事業費	92,101,192	35.94	2.04	67,751,360	7.41	1.52	24,349,832
5 普及促進費	17,687,816	△ 10.27	0.39	19,711,494	14.35	0.44	△ 2,023,678
6 業 務 費	136,501,628	5.45	3.02	129,441,556	5.70	2.90	7,060,072
7 総 係 費	132,450,066	△ 6.90	2.93	142,271,633	△ 23.93	3.19	△ 9,821,567
8 流域下水道事業等 維持管理負担金	210,798,181	4.09	4.66	202,516,232	1.94	4.54	8,281,949
9 減 価 償 却 費	2,515,317,228	△ 0.89	55.60	2,537,987,581	0.86	56.88	△ 22,670,353
10 資産減耗費	6,985,802	△ 32.31	0.15	10,320,978	△ 30.06	0.23	△ 3,335,176
11 その他営業費用	0	-	0.00	0	-	0.00	0
営 業 損 益	△ 1,444,857,571	7.71	△ 29.18	△ 1,341,399,997	10.58	△ 26.69	△ 103,457,574
III 営 業 外 収 益	2,304,230,650	△ 3.25	46.54	2,381,690,245	△ 6.51	47.39	△ 77,459,595
1 受 取 利 息	116,285	△ 18.75	0.00	143,124	△ 36.80	0.00	△ 26,839
2 他会計補助金	1,207,308,025	△ 4.60	24.39	1,265,524,361	△ 11.61	25.18	△ 58,216,336
3 長期前受金戻入	1,059,944,924	△ 1.73	21.41	1,078,582,646	0.07	21.46	△ 18,637,722
4 資本費繰入収益	24,289,579	△ 0.99	0.49	24,531,631	0.94	0.49	△ 242,052
5 雑 収 益	12,571,837	△ 2.61	0.25	12,908,483	△ 4.08	0.26	△ 336,646
IV 営 業 外 費 用	428,957,546	△ 9.70	9.48	475,030,476	△ 10.56	10.65	△ 46,072,930
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	411,607,591	△ 10.50	9.10	459,871,442	△ 10.02	10.31	△ 48,263,851
2 雑 支 出	17,349,955	14.45	0.38	15,159,034	△ 24.36	0.34	2,190,921
経 常 損 益	430,415,533	△ 23.86	8.69	565,259,772	△ 29.64	11.25	△ 134,844,239
V 特 別 利 益	54,176	△ 22.54	0.00	69,944	△ 98.52	0.00	△ 15,768
1 固定資産売却益	0	-	0.00	0	皆減	0.00	0
2 過年度損益修正益	54,176	△ 22.54	0.00	69,944	△ 98.29	0.00	△ 15,768
VI 特 別 損 失	3,226,820	278.36	0.07	852,840	103.67	0.02	2,373,980
1 固定資産売却損	0	-	0.00	0	-	0.00	0
2 過年度損益修正損	3,226,615	286.76	0.07	834,263	99.23	0.02	2,392,352
3 減 損 損 失	0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 その他特別損失	205	△ 98.90	0.00	18,577	皆増	0.00	△ 18,372
総 収 益 (I + III + V)	4,950,812,180	△ 1.51	100.00	5,026,565,172	△ 5.34	100.00	△ 75,752,992
総 費 用 (II + IV + VI)	4,523,569,291	1.38	100.00	4,462,088,296	△ 0.90	100.00	61,480,995
当 年 度 純 損 益	427,242,889	△ 24.31	8.63	564,476,876	△ 30.11	11.23	△ 137,233,987

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

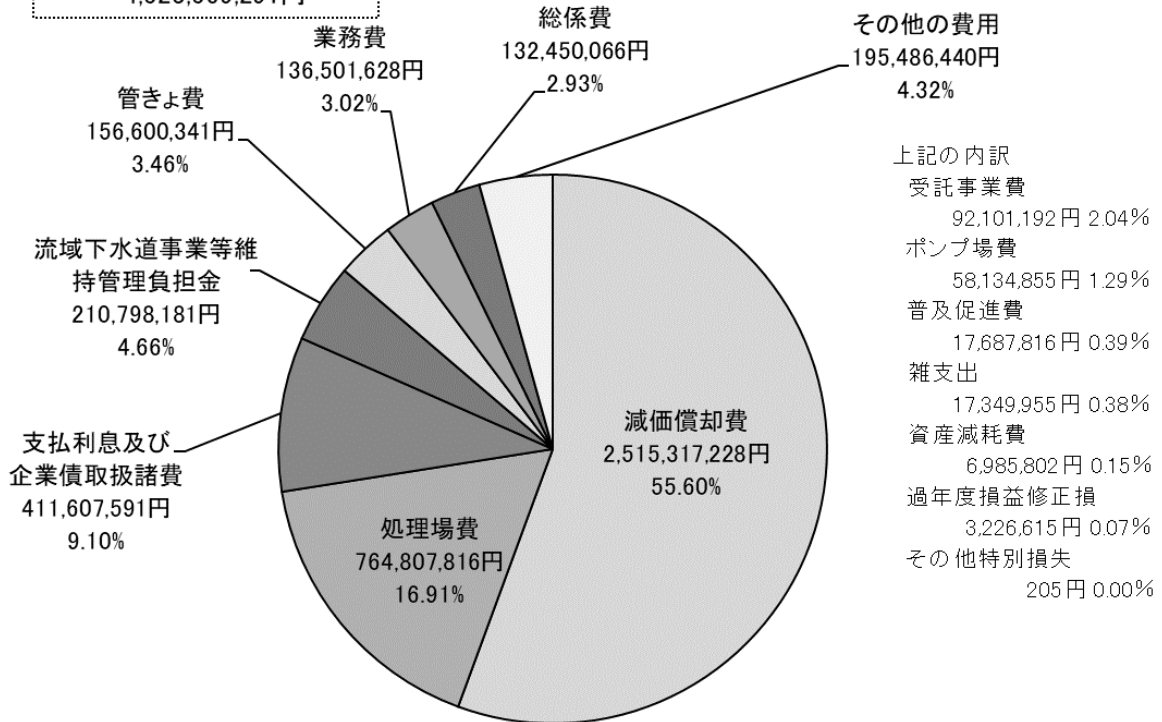
第3図 総収益構成比

令和4年度総収益
4,950,812,180円



第4図 総費用構成比

令和4年度総費用
4,523,569,291円



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
		4年度(A)	3年度(B)		
営業 未収金	下水道使用料	169,384,825	171,612,908	△ 2,228,083	△ 1.30
	その他受託事業収益	341,040	0	341,040	皆増
	下水道手数料	2,000	4,500	△ 2,500	△ 55.56
	雑 収 益	33,936,322	35,348,220	△ 1,411,898	△ 3.99
	計	203,664,187	206,965,628	△ 3,301,441	△ 1.60
未営業 収金外	その他雑収益	651,835	477,782	174,053	36.43
	計	651,835	477,782	174,053	36.43
その他 未収金	過年度損益修正益	199,835	190,362	9,473	4.98
	その他資本的収入	35,000	51,000	△ 16,000	△ 31.37
	その他特別利益	6,966,390	8,546,650	△ 1,580,260	△ 18.49
	予定納税還付金	5,993,800	8,550,400	△ 2,556,600	△ 29.90
	計	13,195,025	17,338,412	△ 4,143,387	△ 23.90
未収金合計		217,511,047	224,781,822	△ 7,270,775	△ 3.23

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
科 目						
営業 収益	下 水 道 使 用 料	2,266,096,443	2,103,764,170	162,332,273	92.84	92.85
	雨 水 処 理 負 担 金	461,406,978	461,406,978	0	100.00	100.00
	その他受託事業収益	104,995,051	104,654,011	341,040	99.68	100.00
	下 水 道 手 数 料	403,500	401,500	2,000	99.50	98.83
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	31,661,322	117,300	31,544,022	0.37	0.27
	計	2,864,563,294	2,670,343,959	194,219,335	93.22	93.17
営業 外 収益	預 金 利 息	116,285	116,285	0	100.00	100.00
	他 会 計 補 助 金	1,207,308,025	1,207,308,025	0	100.00	100.00
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-	-
	不 用 品 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	そ の 他 雑 収 益	13,090,125	12,500,669	589,456	95.50	96.80
	計	1,220,514,435	1,219,924,979	589,456	99.95	99.97
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	56,877	47,404	9,473	83.34	100.00
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-
	計	56,877	47,404	9,473	83.34	100.00
合 計 (ア)		4,085,134,606	3,890,316,342	194,818,264	95.23	95.27

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		(A)	(B)	(A-B)	(B/A)	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 1,170,763 171,377,608	163,154,293	7,052,552	95.86	95.62
	雨水処理負担金	0	0	0	-	-
	受託事業収益	0	0	0	-	-
	下水道手数料	4,500	4,500	0	-	-
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	△ 1,664,400 35,348,220	31,291,520	2,392,300	92.90	89.30
	計	△ 2,835,163 206,730,328	194,450,313	9,444,852	95.37	94.56
営業外 収益	預 金 利 息	0	0	0	-	-
	他会計補助金	0	0	0	-	-
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	-	-
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	その他雑収益	477,782	415,403	62,379	86.94	99.16
	計	477,782	415,403	62,379	86.94	99.16
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	-	-
	過年度損益修正益	190,362	0	190,362	0.00	10.12
	その他特別利益	△ 1,141,952 8,546,650	438,308	6,966,390	5.92	12.70
	計	△ 1,141,952 8,737,012	438,308	7,156,752	5.77	12.65
合 計 (イ)		△ 3,977,115 215,945,122	195,304,024	16,663,983	92.14	91.06

収益的収入合計 (ア+イ)	△ 3,977,115 4,301,079,728	4,085,620,366	211,482,247	95.08	95.05
------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。なお、令和3年度以前は収入率の算定にはこの数値を含まなかったため、令和3年度意見書における「収入率」と、今年度意見書における「前年度収入率」の値は一致しません。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	748,900,000	748,900,000	0	100.00	100.00
他会計補助金	20,030,097	20,030,097	0	100.00	100.00
国庫補助金	397,145,000	397,145,000	0	100.00	100.00
受益者負担金	6,333,920	6,333,920	0	100.00	100.00
分担金	390,264	390,264	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
その他資本的収入	1,837,000	1,802,000	35,000	98.09	97.46
合計	1,174,636,281	1,174,601,281	35,000	100.00	99.99

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	0	0	0	-	-
他会計補助金	0	0	0	-	-
国庫補助金	0	0	0	-	-
受益者負担金	0	0	0	-	-
分担金	0	0	0	-	-
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
その他資本的収入	51,000	51,000	0	100.00	100.00
合計(イ)	51,000	51,000	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	1,174,687,281	1,174,652,281	35,000	100.00	99.99
------------------	---------------	---------------	--------	--------	-------

第5表 下水道使用料年度別収納状況

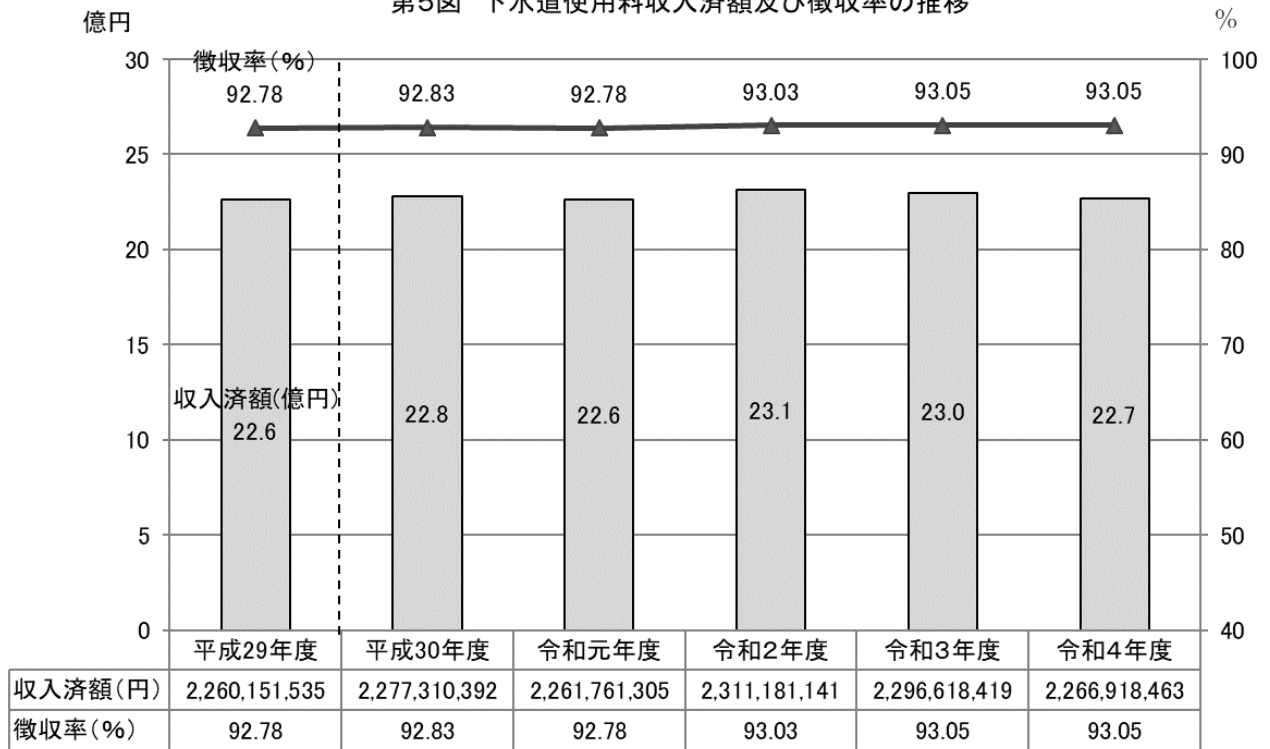
(単位:円・%)

年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
25	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.52
26	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	97.19
27	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	91.13
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.64
29	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.78
30	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.83
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.78
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	93.03
3	△ 1,431,070 2,469,662,397	2,296,618,419	171,612,908	93.05
4	△ 1,170,763 2,437,474,051	2,266,918,463	169,384,825	93.05

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。

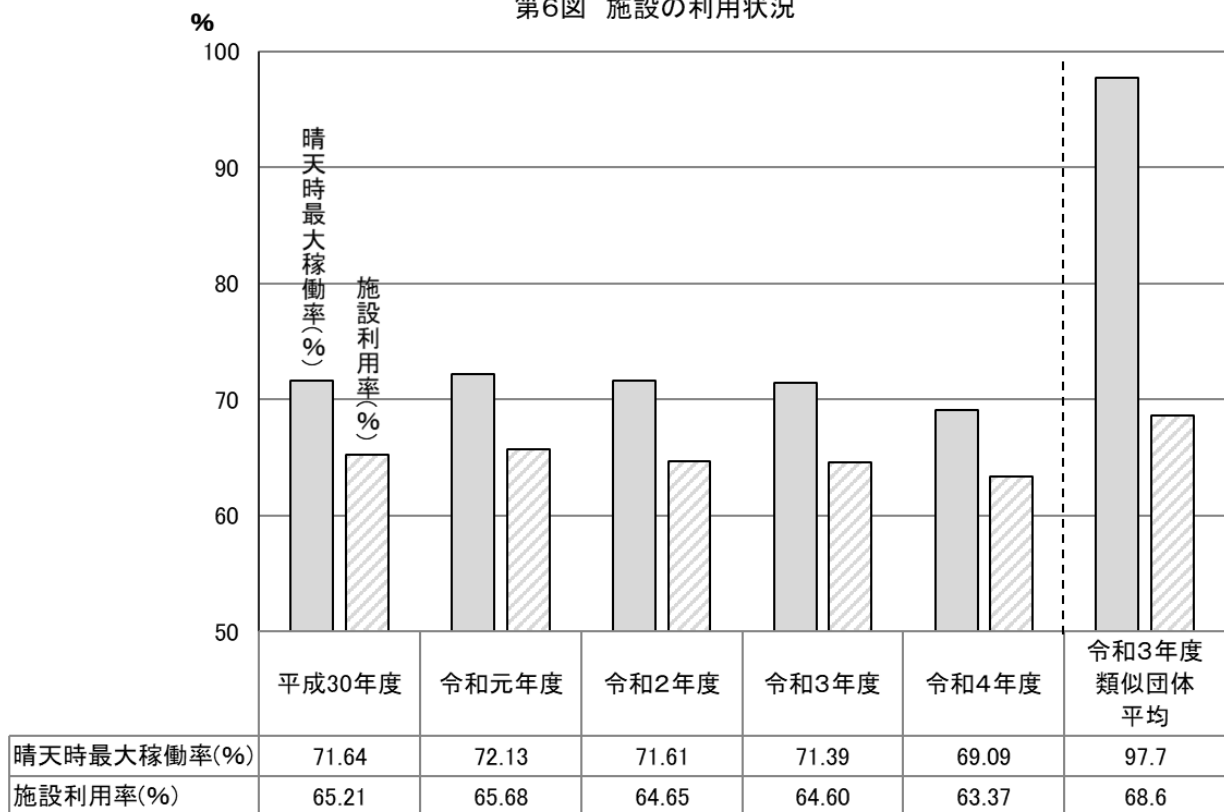
なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、前年度までの同表における「徴収率」と、今年度意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



* 平成29年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資産の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (C=A-B)		4年度	3年度
1	固定資産	68,167,877,464	69,363,633,340	△ 1,195,755,876	△ 1.72	97.59	97.85
	(1)有形固定資産	65,815,208,323	66,949,032,398	△ 1,133,824,075	△ 1.69	94.23	94.45
	土地	2,200,561,027	2,199,556,817	1,004,210	0.05	3.15	3.10
	建物	2,316,433,671	2,307,500,538	8,933,133	0.39	3.32	3.26
	構築物	57,285,093,090	58,863,892,348	△ 1,578,799,258	△ 2.68	82.01	83.04
	機械及び装置	3,959,805,622	3,481,946,253	477,859,369	13.72	5.67	4.91
	車両運搬具	132,464	132,464	0	0.00	0.00	0.00
	工具器具及び備品	5,118,276	5,936,339	△ 818,063	△ 13.78	0.01	0.01
	建設仮勘定	48,064,173	90,067,639	△ 42,003,466	△ 46.64	0.07	0.13
	(2)無形固定資産	2,345,031,141	2,406,962,942	△ 61,931,801	△ 2.57	3.35	3.39
	施設利用権	2,343,509,941	2,404,945,142	△ 61,435,201	△ 2.55	3.35	3.39
	電話加入権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	その他無形固定資産	993,200	1,489,800	△ 496,600	△ 33.33	0.00	0.00
	(3)投資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出資金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流動資産	1,681,467,693	1,519,298,960	162,168,733	10.67	2.41	2.15
	(1)現金預金	1,414,754,646	1,295,714,548	119,040,098	9.19	2.03	1.83
	(2)未収金	217,511,047	224,781,822	△ 7,270,775	△ 3.23	0.31	0.32
	貸倒引当金	△ 1,698,000	△ 1,197,410	△ 500,590	41.81	0.00	0.00
	(3)前払金	48,600,000	0	48,600,000	皆増	0.07	0.00
	(4)その他流動資産	2,300,000	0	2,300,000	皆増	0.00	0.00
	資産合計	69,849,345,157	70,882,932,300	△ 1,033,587,143	△ 1.46	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部								
科目	区分	金額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比		
		4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (C=A-B)		4年度	3年度	
3	固定負債	24,657,224,407	26,062,720,589	△ 1,405,496,182	△ 5.39	35.30	36.77	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,657,224,407	26,062,720,589	△ 1,405,496,182	△ 5.39	35.30	36.77	
4	流動負債	2,875,113,391	2,486,946,758	388,166,633	15.61	4.12	3.50	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,023,196,182	2,040,583,086	△ 17,386,904	△ 0.85	2.90	2.88	
	(2) 起債前借金	131,200,000	0	131,200,000	皆増	0.19	0.00	
	(3) 未払金	692,454,827	420,135,637	272,319,190	64.82	0.99	0.59	
	(4) 預り金	1,500,000	1,411,560	88,440	6.27	0.00	0.00	
	(5) 引当金	20,074,000	18,686,000	1,388,000	7.43	0.03	0.02	
		賞与引当金	16,913,000	15,731,000	1,182,000	7.51	0.02	0.02
		法定福利費引当金	3,161,000	2,955,000	206,000	6.97	0.01	0.00
	(6) その他流動負債	6,688,382	6,130,475	557,907	9.10	0.01	0.01	
5	繰延収益	27,927,488,855	28,371,993,548	△ 444,504,693	△ 1.57	39.98	40.03	
	(1) 長期前受金	35,663,340,724	35,043,890,412	619,450,312	1.77	51.05	49.44	
		受贈財産評価額	7,274,285,979	7,021,022,923	253,263,056	3.61	10.41	9.90
		受益者負担金	1,757,084,021	1,752,664,153	4,419,868	0.25	2.52	2.47
		分担金	52,024,881	51,670,816	354,065	0.69	0.07	0.07
		国庫補助金	21,606,679,848	21,263,064,114	343,615,734	1.62	30.93	30.00
		県補助金	393,473,237	393,809,434	△ 336,197	△ 0.09	0.56	0.56
		他会計補助金	4,558,870,665	4,540,768,633	18,102,032	0.40	6.53	6.41
		その他長期前受金	20,922,093	20,890,339	31,754	0.15	0.03	0.03
	(2) 収益化累計額	△ 7,735,851,869	△ 6,671,896,864	△ 1,063,955,005	15.95	△ 11.07	△ 9.41	
		受贈財産評価額	△ 1,283,253,469	△ 1,096,938,583	△ 186,314,886	16.98	△ 1.84	△ 1.55
		受益者負担金	△ 400,598,029	△ 347,143,025	△ 53,455,004	15.40	△ 0.57	△ 0.49
		分担金	△ 4,339,931	△ 3,355,933	△ 983,998	29.32	△ 0.01	0.00
		国庫補助金	△ 4,871,931,448	△ 4,212,074,136	△ 659,857,312	15.67	△ 6.97	△ 5.94
		県補助金	△ 96,572,391	△ 83,863,451	△ 12,708,940	15.15	△ 0.14	△ 0.12
		他会計補助金	△ 1,079,143,114	△ 928,513,390	△ 150,629,724	16.22	△ 1.54	△ 1.31
		その他長期前受金	△ 13,487	△ 8,346	△ 5,141	61.60	0.00	0.00
6	資本金	11,042,097,136	10,383,817,547	658,279,589	6.34	15.81	14.65	
	(1) 自己資本金	11,042,097,136	10,383,817,547	658,279,589	6.34	15.81	14.65	
7	剰余金	3,347,421,368	3,577,453,858	△ 230,032,490	△ 6.43	4.79	5.05	
	(1) 資本剰余金	1,844,122,191	1,843,117,981	1,004,210	0.05	2.64	2.60	
		受贈財産評価額	613,364,374	612,360,164	1,004,210	0.16	0.88	0.86
		国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.93	0.92
		他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.83	0.82
	(2) 利益剰余金	1,503,299,177	1,734,335,877	△ 231,036,700	△ 13.32	2.15	2.45	
		減債積立金	0	311,579,412	△ 311,579,412	皆減	0.00	0.44
		当年度未処分利益剰余金	1,503,299,177	1,422,756,465	80,542,712	5.66	2.15	2.01
	負債・資本合計	69,849,345,157	70,882,932,300	△ 1,033,587,143	△ 1.46	100.00	100.00	

第7表 予算の執行状況(収益的收入及び支出)

区 分		4 年 度			
		予算額 (A)	決算額		継続費 遞次繰越額 (D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)	
収益的 收入	I 営業収益	2,922,901,000	2,864,563,294	2,646,527,354	0
	1 下水道使用料	2,305,673,000	2,266,096,443	2,060,445,005	0
	2 雨水処理負担金	469,684,000	461,406,978	461,406,978	0
	3 受託事業収益	112,344,000	104,995,051	95,450,048	0
	4 その他営業収益	35,200,000	32,064,822	29,225,323	0
	II 営業外収益	2,298,429,000	2,304,748,938	2,304,230,650	0
	1 受取利息	250,000	116,285	116,285	0
	2 他会計補助金	1,200,278,000	1,207,308,025	1,207,308,025	0
	3 長期前受金戻入	1,059,968,000	1,059,944,924	1,059,944,924	0
	4 資本費繰入収益	25,180,000	24,289,579	24,289,579	0
	5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	6 雑収益	12,752,000	13,090,125	12,571,837	0
	III 特別利益	90,000	56,877	54,176	0
	1 固定資産売却益	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正益	89,000	56,877	54,176	0
合 計	5,221,420,000	5,169,369,109	4,950,812,180	0	
収益的 支出	I 営業費用	4,353,572,000	4,225,708,200	4,091,384,925	0
	1 管きよ費	188,398,000	167,848,938	156,600,341	0
	2 ポンプ場費	66,931,000	63,941,181	58,134,855	0
	3 処理場費	891,658,000	837,784,311	764,807,816	0
	4 受託事業費	108,626,000	101,277,051	92,101,192	0
	5 普及促進費	22,635,000	18,147,019	17,687,816	0
	6 業務費	153,045,000	145,878,465	136,501,628	0
	7 総係費	152,928,000	136,650,210	132,450,066	0
	8 流域下水道事業等維持管理負担金	244,291,000	231,877,995	210,798,181	0
	9 減価償却費	2,518,068,000	2,515,317,228	2,515,317,228	0
	10 資産減耗費	6,991,000	6,985,802	6,985,802	0
	11 その他営業費用	1,000	0	0	0
	II 営業外費用	482,418,000	448,904,777	428,957,546	0
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	420,059,000	411,607,591	411,607,591	0
	2 消費税及び地方消費税	62,223,000	37,260,800	0	0
	3 雑支出	136,000	36,386	17,349,955	0
	III 特別損失	1,008,000	3,434,944	3,226,820	0
	1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	1,005,000	3,434,739	3,226,615	0
	3 減損損失	1,000	0	0	0
4 その他特別損失	1,000	205	205	0	
IV 予備費	21,000,000	0	0	0	
1 予備費	21,000,000	0	0	0	
合 計	4,857,998,000	4,678,047,921	4,523,569,291	0	

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)	執 行 率 (B/A)	3 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
					4年度	3年度
△ 58,337,706	98.00	2,644,804,983	1,722,371	0.07	53.46	52.61
△ 39,576,557	98.28	2,084,758,832	△ 24,313,827	△ 1.17	41.62	41.47
△ 8,277,022	98.24	459,739,117	1,667,861	0.36	9.32	9.15
△ 7,348,949	93.46	71,112,261	24,337,787	34.22	1.93	1.41
△ 3,135,178	91.09	29,194,773	30,550	0.10	0.59	0.58
6,319,938	100.27	2,381,690,245	△ 77,459,595	△ 3.25	46.54	47.39
△ 133,715	46.51	143,124	△ 26,839	△ 18.75	0.00	0.00
7,030,025	100.59	1,265,524,361	△ 58,216,336	△ 4.60	24.39	25.18
△ 23,076	100.00	1,078,582,646	△ 18,637,722	△ 1.73	21.41	21.46
△ 890,421	96.46	24,531,631	△ 242,052	△ 0.99	0.49	0.49
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
338,125	102.65	12,908,483	△ 336,646	△ 2.61	0.25	0.26
△ 33,123	63.20	69,944	△ 15,768	△ 22.54	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 32,123	63.91	69,944	△ 15,768	△ 22.54	0.00	0.00
△ 52,050,891	99.00	5,026,565,172	△ 75,752,992	△ 1.51	100.00	100.00
127,863,800	97.06	3,986,204,980	105,179,945	2.64	90.45	89.33
20,549,062	89.09	150,397,383	6,202,958	4.12	3.46	3.37
2,989,819	95.53	55,387,864	2,746,991	4.96	1.29	1.24
53,873,689	93.96	670,418,899	94,388,917	14.08	16.91	15.02
7,348,949	93.23	67,751,360	24,349,832	35.94	2.04	1.52
4,487,981	80.17	19,711,494	△ 2,023,678	△ 10.27	0.39	0.44
7,166,535	95.32	129,441,556	7,060,072	5.45	3.02	2.90
16,277,790	89.36	142,271,633	△ 9,821,567	△ 6.90	2.93	3.19
12,413,005	94.92	202,516,232	8,281,949	4.09	4.66	4.54
2,750,772	99.89	2,537,987,581	△ 22,670,353	△ 0.89	55.60	56.88
5,198	99.93	10,320,978	△ 3,335,176	△ 32.31	0.15	0.23
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
33,513,223	93.05	475,030,476	△ 46,072,930	△ 9.70	9.48	10.65
8,451,409	97.99	459,871,442	△ 48,263,851	△ 10.50	9.10	10.31
24,962,200	59.88	0	0	-	0.00	0.00
99,614	26.75	15,159,034	2,190,921	14.45	0.38	0.34
△ 2,426,944	340.77	852,840	2,373,980	278.36	0.07	0.02
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 2,429,739	341.77	834,263	2,392,352	286.76	0.07	0.02
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
795	20.50	18,577	△ 18,372	△ 98.90	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
179,950,079	96.30	4,462,088,296	61,480,995	1.38	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分	4 年 度					
	予算額 (A)	決算額		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 (D)	継続費 繰越額 (E)	
		消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)			
資本的 収入	I 企業債	1,105,400,000	748,900,000	748,900,000	0	0
	1 企業債	1,105,400,000	748,900,000	748,900,000	0	0
	II 他会計補助金	20,030,000	20,030,097	20,030,097	0	0
	1 他会計補助金	20,030,000	20,030,097	20,030,097	0	0
	III 国庫補助金	521,990,000	397,145,000	397,145,000	0	0
	1 国庫補助金	521,990,000	397,145,000	397,145,000	0	0
	IV 負担金等	1,543,000	6,724,184	6,724,184	0	0
	1 受益者負担金	714,000	6,333,920	6,333,920	0	0
	2 分担金	829,000	390,264	390,264	0	0
	V 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	
VI その他資本的収入	9,337,000	1,837,000	1,751,192	0	0	
1 その他資本的収入	9,337,000	1,837,000	1,751,192	0	0	
合計	1,658,301,000	1,174,636,281	1,174,550,473	0	0	
資本的 支出	I 建設改良費	1,664,098,000	1,175,520,154	1,073,854,080	240,168,000	76,000,000
	1 事務費	66,643,000	62,064,627	60,569,872	0	0
	2 管きよ整備事業費	501,800,000	186,604,223	169,735,159	189,133,000	0
	3 管きよ耐震化・更新事業費	124,600,000	100,762,420	91,602,200	0	0
	4 施設耐震化・更新事業費	882,030,000	796,238,400	723,853,092	0	76,000,000
	5 流域下水道事業等建設負担金	86,025,000	27,705,484	26,143,757	51,035,000	0
	6 固定資産購入費	3,000,000	2,145,000	1,950,000	0	0
	II 企業債償還金	2,043,254,000	2,040,583,086	2,040,583,086	0	0
	1 企業債償還金	2,043,254,000	2,040,583,086	2,040,583,086	0	0
	III その他資本的支出	103,000	1,946	1,946	0	0
	1 その他資本的支出	103,000	1,946	1,946	0	0
	IV 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
合計	3,708,455,000	3,216,105,186	3,114,439,112	240,168,000	76,000,000	

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	2,050,154,000	2,041,468,905	
補填財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	86,441,000	64,078,299
	過年度分損益勘定留保資金	0	0
	当年度分損益勘定留保資金	1,087,657,000	1,101,334,318
	減債積立金	876,056,000	876,056,288
	当年度利益剰余金処分量	0	0
	合計	2,050,154,000	2,041,468,905

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執行率 (B/A)	3年度 決算額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					4年度	3年度
△ 356,500,000	67.75	606,400,000	142,500,000	23.50	63.76	78.93
△ 356,500,000	67.75	606,400,000	142,500,000	23.50	63.76	78.93
97	100.00	29,956,122	△ 9,926,025	△ 33.14	1.71	3.90
97	100.00	29,956,122	△ 9,926,025	△ 33.14	1.71	3.90
△ 124,845,000	76.08	119,610,000	277,535,000	232.03	33.81	15.57
△ 124,845,000	76.08	119,610,000	277,535,000	232.03	33.81	15.57
5,181,184	435.79	10,415,317	△ 3,691,133	△ 35.44	0.57	1.35
5,619,920	887.10	6,334,595	△ 675	△ 0.01	0.54	0.82
△ 438,736	47.08	4,080,722	△ 3,690,458	△ 90.44	0.03	0.53
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 7,500,000	19.67	1,915,114	△ 163,922	△ 8.56	0.15	0.25
△ 7,500,000	19.67	1,915,114	△ 163,922	△ 8.56	0.15	0.25
△ 483,664,719	70.83	768,296,553	406,253,920	52.88	100.00	100.00
172,409,846	70.64	751,580,359	322,273,721	42.88	34.48	26.33
4,578,373	93.13	55,600,992	4,968,880	8.94	1.95	1.95
126,062,777	37.19	404,903,632	△ 235,168,473	△ 58.08	5.45	14.18
23,837,580	80.87	111,124,200	△ 19,522,000	△ 17.57	2.94	3.89
9,791,600	90.27	104,443,109	619,409,983	593.06	23.24	3.66
7,284,516	32.21	73,917,396	△ 47,773,639	△ 64.63	0.84	2.59
855,000	71.50	1,591,030	358,970	22.56	0.06	0.06
2,670,914	99.87	2,103,471,860	△ 62,888,774	△ 2.99	65.52	73.67
2,670,914	99.87	2,103,471,860	△ 62,888,774	△ 2.99	65.52	73.67
101,054	1.89	176,977	△ 175,031	△ 98.90	0.00	0.00
101,054	1.89	176,977	△ 175,031	△ 98.90	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
176,181,814	86.72	2,855,229,196	259,209,916	9.08	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分析項目		算式	4年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.59
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	35.30
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	60.58
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.78
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	161.09
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.48
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.71
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	63.79
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.52
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.44
その他の	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.19
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.98
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	99.04
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	63.37
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	69.09
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	92.90

3年度	2年度	類似団体 (3年度)	説 明
97.86	97.87	96.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
36.77	37.89	32.8	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
59.72	58.69	62.9	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
101.41	101.34	101.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
163.85	166.76	154.2	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
61.09	62.19	71.4	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
61.09	60.22	65.4	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
65.68	68.87	73.6	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
112.67	117.84	107.0	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
112.65	117.94	107.1	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.07	9.77	8.8	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
22.06	24.34	17.1	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
100.90	100.08	91.3	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
64.60	64.65	68.6	晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
71.39	71.61	97.7	晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100パーセントに近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
92.42	91.72	95.3	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「令和3年度地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))